令和７年度予算の概要・重点施策

市長公室	危機管理課

※各事業における当初予算額です。

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード	事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
103500	1 交通安全教育普及事業	9,714	9,797	83	0.9
104200	2 防犯事業	[illegible]	5,183	1,394	36.8
135000	3 常備消防事業	[illegible]	1,291,778	13,064	1.0
135100	4 消防団活動支援事業	[illegible]	119,370	△ 2,417	△ 2.0
135200	5 消防施設整備事業	[illegible]	92,074	38,656	72.4
135300	6 消防施設管理事業	6,902	6,886	△ 16	△ 0.2
135400	7 消防車両管理事業	[illegible]	72,641	14,139	24.2
135500	8 防災対策事業一般経費	[illegible]	14,851	△ 957	△ 6.1
135520	9 自主防災事業	[illegible]	11,059	△ 5,678	△ 33.9
135600	10 防災施設整備事業	20,693	22,505	1,812	8.8
135700	11 防災訓練事業	1,983	2,778	795	40.1
135800	12 防災無線整備事業	42,219	46,321	4,102	9.7
135900	13 防災対策事業（公用車管理）	1,758	2,055	297	16.9
合　計		1,632,024	1,697,298	65,274	4.0

※各事業に付けている数字は、3. 重点施策で標記している番号と一致します。
※新規の事業は、番号に〇を付けて表しています。

※会計システム管理上の事業名称とコード番号です。

２．基本方針

※各課における新年度の予算及び事業の基本方針を、第5次総合計画における政策区分で分類しています。

安心な「暮らし」を守る

災害発生時には適切な行動をとることができ、被害を最小限に抑えることができるよう、市民が日ごろから防災に対する意識と知識を高めるとともに、交通事故の未然防止につながるよう多様な取組を実施します。地域防災力の向上及び交通安全施策の推進により安全・安心なまちづくりを推進します。

（１）防災対策の推進

全国各地において災害の局地化・激甚化が顕著になっています。大規模災害から市民の生命、財産を守るためには、今まで以上に「自助」と「共助」の推進が重要です。市民の防災意識の向上と事業所等の協力体制を促進させ、誰もが安心して暮らすことができる災害に強いまちを実現するため、全庁を巻き込んだ横断的な各種防災対策を推進します。

（２）防災設備等の整備

能登半島地震を踏まえ、孤立対策や女性視点での避難所用備蓄物資を充実します。

また、「自助」「共助」に資する訓練及び防災資機材整備補助や防災備蓄倉庫などの防災施設整備を効果的に実施します。

（３）防災意識の啓発

市民への防災啓発事業（せき市民防災フェア、住民の防災意識向上のための自助啓発事業、地域と連携した避難所運営訓練、要配慮者施設の避難訓練講習等）を実施し、幅広い年齢層の防災意識の向上と、地域で支えあう防災対策の推進に努めてまいります。小学生を対象にした防災キャンプ、保育園児や小学生を対象に防災教育等を継続して実施してまいります。

市内防災士の意識調査を実施し、市、地域、防災士が連携した効果的な防災対策の推進方法を探ります。

※新年度の重点施策事業を記載しています。

（４）消防団活動

消防団活性化計画に基づき、消防団の円滑な活動および確実な出動体制の確保に努めます。また、計画により消防車両および車庫の整理を実施します。

（５）交通安全意識の定着

子どもや高齢者など交通弱者の安全を確保するとともに、交通安全意識の定着を図るため、交通安全教室を開催します。また、自転車乗用者のヘルメットの着用推進に努めます。

（６）防犯対策

犯罪のないまちづくりを推進するため、高齢者の特殊詐欺被害防止のための防犯機能付き電話機等購入補助を実施します。また、自治組織等の防犯カメラ設置補助を継続実施します。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

安心な「暮らし」を守る

①交通安全教育普及事業　…1
- 交通指導員報酬等（7,360千円）
- 指導用教材等（673千円）
- 中濃地区交通安全協会負担金（421千円）
- 自転車乗車用ヘルメット購入補助(900千円)

②防犯事業　…2
- 中濃地区防犯協会負担金（2,950千円）
- 防犯カメラ設置補助（1,200千円）
- 防犯機能付電話機等購入補助（1,000千円）

③常備消防事業　…3
- 事業負担金（1,291,778千円）

④消防団活動支援事業　…4
- 消防団員報酬（26,720千円）
- 消防団員出動報酬（12,700千円）
- 消防団員退職報償金（43,369千円）
- 消防団運営補助（7,600千円）
- 退職報償基金等事業負担金（18,379千円）

※重点施策として記載した各事業について、上部の 1.「予算総括表」のどの事業に含まれているかを「…〇」と表しています。

※契約（入札等）の都合上、事業予算額を明記していない事業もあります。

⑤消防施設整備事業　…5
- 消防団車庫解体
- 防火水槽整備
- 消火栓新設、改修

⑥消防車両管理事業　…7
- 消防車両更新

⑦防災対策事業一般経費　…8
- あんしんメール

◎衛星電話更新

⑧自主防災事業　…9

☆◎防災啓発事業

【新災害避難カード、要配慮者施設の避難訓練講習、避難所運営訓練研修】（2,250千円）

◎防災士育成講習会（100千円）
- 自主防災会資機材購入補助（4,000千円）
- 自主防災会防災訓練助成（500千円）
- 災害時協力事業所物資等購入補助（2,000千円）

⑨防災施設整備事業　…10
- 防災備蓄品等消耗品（12,286千円）

◎孤立集落対策消耗品（4,562千円）
- 防災備蓄備品

◎設置型組立式給水タンク

⑩防災訓練事業　…11
- 防災キャンプ（230千円）

☆防災フェア（2,145千円）

⑪防災無線整備事業　…12
- 無線保守点検
- 戸別受信機購入補助（550千円）

※各事項には、印がついています。
重点事業 → ☆
新規事業 → ◎
継続事業 → ・

４．廃止・見直しなどを行った事業

※行財政改革アクションプランの推進等により、事業の見直しや廃止等を行った場合には、経緯・経過等を記載しています。

（１）〇〇〇事業の廃止

令和７年度予算の概要・重点施策

議会事務局	議会事務局

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード	事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
100080	1 議員報酬	193,581	192,029	△ 1,552	△ 0.8
100090	2 議会費職員給与	45,553	52,012	6,459	14.2
100100	3 議会運営事業	10,037	10,966	929	9.3
100200	4 議員活動事業	12,675	14,347	1,672	13.2
合　　計		261,846	269,354	7,508	2.9

２．基本方針

議会運営

・議会は、市政を正しく運営するため、市長が提出する議案などを審議し、議決をする機関です。市政を正しく運営するのに重要な議会を円滑に運営するため、必要な研修や情報の収集に努めるとともに、市民にわかりやすい開かれた議会を推進していきます。

議員活動

・市議会議員として市政発展に寄与するため、行政ニーズに適応した施策・事業推進の提案等が行えるよう、先進都市への行政視察や議員研修への参加など、議員としての見識を高められる事業を行っていきます。また、市民に市政や議会の状況を分かりやすく知らせ、議会への関心を高めてもらうために「議会だより」を発行します。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

議会運営

①議会運営事業･･･3

・会議録作成及び検索システム委託料・使用料（4,910千円）
・職員の研修参加旅費、参加負担金など（226千円）
・議場会議システム等保守点検（1,386千円）

議員活動

①議員活動事業･･･4

・議会運営委員会、常任委員会、特別委員会行政視察旅費（4,880千円）
・政務活動費　月額１万円×12ヶ月×22人（2,640千円）
・「議会だより」発行ほか（3,563千円）
◎中国 黄石市訪問（2,426千円）

４．廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和７年度予算の概要・重点施策

市長公室	秘書課

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード	事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
100400	1 渉外・交流事業	8,553	8,831	278	3.3
100600	2 一般管理費職員給与	876,474	845,229	△ 31,245	△ 3.6
100610	3 福利厚生事業	22,225	23,149	924	4.2
100620	4 職員研修事業	5,121	5,016	△ 105	△ 2.1
100630	5 職員退職手当基金事業	284,704	285,754	1,050	0.4
100635	6 会計年度任用職員管理事業	58,968	66,963	7,995	13.6
100640	7 人事・給与管理事業	2,815	3,061	246	8.7
合　　計		1,258,860	1,238,003	△ 20,857	△ 1.7

２．基本方針

持続可能な行財政運営を行う

（１）渉外・交流事業

・最高幹部会議等における、庁内合意形成をサポートします。

（２）福利厚生事業

・職員相互扶助の理念に立ち、職員が公平に利益を受けられる福利厚生事業を継続します。

・ストレスチェックを実施するなど、メンタルヘルスの改善及び不調の予防等に努めます。

（３）職員研修事業

・職員一人ひとりが持つ能力の向上を図り、市民から信頼される職員の育成に努めます。

・階層別研修に加え、自治大学校の入校や女性活躍推進を図るための研修を実施します。

（４）人事・給与管理事業

・効率的で活力ある行政運営をめざし、定員適正化計画による人員及び給与等の適正化を進めます。

・職員が関市を愛し情熱を持って職務に取り組めるよう、公平・公正な任用や人員配置に努めます。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

持続可能な行財政運営を行う

①福利厚生事業　･･･　3

・ストレスチェック検査

・人間ドック、各種検診等健康管理（15,802千円）

・職員互助会の運営と補助（1,516千円）

・公務災害の認定及び補償（4,666千円）

②職員研修事業　･･･　4

・派遣旅費（879千円）

・研修委託（2,223千円）

・研修負担金（1,521千円）

・職員自主研究活動費助成（300千円）

③職員退職手当基金事業　･･･　5

・退職手当基金積立（285,754千円）

④会計年度任用職員管理事業　･･･　6

・会計年度任用職員（職員代替等）の任用（66,963千円）

⑤人事・給与管理事業　･･･　7

・職員採用試験の実施

・職員採用説明会の実施（ゼロ予算）

・人事ヒアリング、異動希望調査、昇任試験、人事異動等の実施

４．廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和７年度予算の概要・重点施策

市長公室	企画広報課

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード		事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
100510	1	行政改革大綱推進事業	185	175	△ 10	△ 5.4
101100	2	広報・広聴事業	23,371	20,976	△ 2,395	△ 10.2
102700	3	総合計画運用事業	1,510	1,510	0	0.0
103020	4	行政評価運用事業	176	150	△ 26	△ 14.8
103035	5	子育て応援券事業	15,000	0	△ 15,000	皆減
103040	6	企画調整事業	3,823	3,121	△ 702	△ 18.4
103324	7	暮らし応援商品券事業	934,766	0	△ 934,766	皆減
103325	8	ふるさと納税事業	1,998,587	1,673,521	△ 325,066	△ 16.3
103326	9	シティプロモーション事業	51,872	51,666	△ 206	△ 0.4
103328	10	移住定住推進事業	190,228	203,176	12,948	6.8
103332	11	地域経済応援券事業	23,049	33,803	10,754	46.7
合　　計			3,242,567	1,988,098	△ 1,254,469	△ 38.7

２．基本方針

持続可能な行財政運営を行う

・第5次総合計画後期基本計画の着実な推進を図ります。また、地方創生の施策により地域活力を増進させるとともに、人口減少、少子高齢化の課題に対応した施策・事務事業を展開します。

・最小の経費で最大の効果を上げるため、行政評価を実施し、事務事業の改善や廃止等の方向付けを行います。

・本市を移住先として選んでもらえるよう、暮らしや子育ての情報を中心としたプロモーションを展開します。また、市内に点在する空き家の有効活用を進めるため、空き家情報バンクへの登録を促進します。
さらに、移住定住奨励金、空き家情報バンクリフォーム補助金、移住支援金により、本市への移住や市民の定住の動機付けを行います。
結婚により新生活を始める新婚世帯に対しては、結婚新生活支援金を交付します。

・子育て応援券（ベビチケ）、地域経済応援券（せきチケ）を引き続き発行し、子育て支援、結婚支援、高齢者福祉などの幅広い分野で本応援券制度の活用を図ります。
また、電子商品券の普及を進めることで、利便性の向上を図ります。

・市民に分かりやすい広報に努めるとともにデザインや写真等の配置を考慮して、手に取りたくなる広報紙を作成します。

・地域経済や地場産業の振興とともに、市財政基盤の安定化に寄与するふるさと納税を積極的に推進します。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

持続可能な行財政運営を行う

①広報・広聴事業　…2
・広報紙印刷

②総合計画運用事業　…3
・まちづくり市民意識アンケート

③企画調整事業　…6
・先進的事業の調査研究に関する視察旅費（2,000千円）

④ふるさと納税事業　…8
・返礼品等（1,200,000千円）
・収入手数料等（333,792千円）
・寄附受入事務等委託

⑤シティプロモーション事業　…9
・シティプロモーション広告料（27,250千円）
・シティプロモーション委託料（23,500千円）

⑥移住定住推進事業　…10
・空き家情報バンクリフォーム補助（1,000千円）
・結婚新生活支援（27,000千円）
・移住定住奨励金（157,000千円）
・子育て応援券（13,500千円）

⑦地域経済応援券事業　…11
・報償金（13,000千円）
・電子商品券決済手数料（6,061千円）
・電子商品券運営（13,997千円）

４．廃止・見直しなどを行った事業

（１）暮らし応援商品券事業　934,766千円→0円（皆減）
（２）移住定住応援券等（旧制度）事業　530千円→0円（皆減）

令和７年度予算の概要・重点施策

市長公室	危機管理課

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード	事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
103500	1 交通安全教育普及事業	9,714	9,797	83	0.9
104200	2 防犯事業	3,789	5,183	1,394	36.8
135000	3 常備消防事業	1,278,714	1,291,778	13,064	1.0
135100	4 消防団活動支援事業	121,787	119,370	△ 2,417	△ 2.0
135200	5 消防施設整備事業	53,418	92,074	38,656	72.4
135300	6 消防施設管理事業	6,902	6,886	△ 16	△ 0.2
135400	7 消防車両管理事業	58,502	72,641	14,139	24.2
135500	8 防災対策事業一般経費	15,808	14,851	△ 957	△ 6.1
135520	9 自主防災事業	16,737	11,059	△ 5,678	△ 33.9
135600	10 防災施設整備事業	20,693	22,505	1,812	8.8
135700	11 防災訓練事業	1,983	2,778	795	40.1
135800	12 防災無線整備事業	42,219	46,321	4,102	9.7
135900	13 防災対策事業（公用車管理）	1,758	2,055	297	16.9
合　　計		1,632,024	1,697,298	65,274	4.0

２．基本方針

安心な「暮らし」を守る

災害発生時には適切な行動をとることができ、被害を最小限に抑えることができるよう、市民が日ごろから防災に対する意識と知識を高めるとともに、交通事故の未然防止につながるよう多様な取組を実施します。地域防災力の向上及び交通安全施策の推進により安全・安心なまちづくりを推進します。

（１）防災対策の推進

全国各地において災害の局地化・激甚化が顕著になっています。大規模災害から市民の生命、財産を守るためには、今まで以上に「自助」と「共助」の推進が重要です。市民の防災意識の向上と事業所等の協力体制を促進させ、誰もが安心して暮らすことができる災害に強いまちを実現するため、全庁を巻き込んだ横断的な各種防災対策を推進します。

（２）防災設備等の整備

能登半島地震を踏まえ、孤立対策や女性視点での避難所用備蓄物資を充実します。

また、「自助」「共助」に資する訓練及び防災資機材整備補助や防災備蓄倉庫などの防災施設整備を効果的に実施します。

（３）防災意識の啓発

市民への防災啓発事業（せき市民防災フェア、住民の防災意識向上のための自助啓発事業、地域と連携した避難所運営訓練、要配慮者施設の避難訓練講習等）を実施し、幅広い年齢層の防災意識の向上と、地域で支えあう防災対策の推進に努めてまいります。小学生を対象にした防災キャンプ、保育園児や小学生を対象に防災教育等を継続して実施してまいります。

市内防災士の意識調査を実施し、市、地域、防災士が連携した効果的な防災対策の推進方法を探ります。

（４）消防団活動

消防団活性化計画に基づき、消防団の円滑な活動および確実な出動体制の確保に努めます。
また、計画により消防車両および車庫の整理を実施します。

（５）交通安全意識の定着

子どもや高齢者など交通弱者の安全を確保するとともに、交通安全意識の定着を図るため、交通安全教室を開催します。また、自転車乗用者のヘルメットの着用推進に努めます。

（６）防犯対策

犯罪のないまちづくりを推進するため、高齢者の特殊詐欺被害防止のための防犯機能付き電話機等購入補助を実施します。また、自治組織等の防犯カメラ設置補助を継続実施します。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

安心な「暮らし」を守る

①交通安全教育普及事業　…1
- 交通指導員報酬等（7,360千円）
- 指導用教材等（673千円）
- 中濃地区交通安全協会負担金（421千円）
- 自転車乗車用ヘルメット購入補助(900千円)

②防犯事業　…2
- 中濃地区防犯協会負担金（2,950千円）
- 防犯カメラ設置補助（1,200千円）
- 防犯機能付電話機等購入補助（1,000千円）

③常備消防事業　…3
- 事業負担金（1,291,778千円）

④消防団活動支援事業　…4
- 消防団員報酬（26,720千円）
- 消防団員出動報酬（12,700千円）
- 消防団員退職報償金（43,369千円）
- 消防団運営補助（7,600千円）
- 退職報償基金等事業負担金（18,379千円）

⑤消防施設整備事業　…5
- 消防団車庫解体
- 防火水槽整備
- 消火栓新設、改修

⑥消防車両管理事業　…7
- 消防車両更新

⑦防災対策事業一般経費　…8
- あんしんメール

◎衛星電話更新

⑧自主防災事業　…9

☆◎防災啓発事業

【新災害避難カード、要配慮者施設の避難訓練講習、避難所運営訓練研修】（2,250千円）

◎防災士育成講習会（100千円）
- 自主防災会資機材購入補助（4,000千円）
- 自主防災会防災訓練助成（500千円）
- 災害時協力事業所物資等購入補助（2,000千円）

⑨防災施設整備事業　…10
- 防災備蓄品等消耗品（12,286千円）

◎孤立集落対策消耗品（4,562千円）
- 防災備蓄備品

◎設置型組立式給水タンク

⑩防災訓練事業　…11
- 防災キャンプ（230千円）

☆防災フェア（2,145千円）

⑪防災無線整備事業　…12
- 無線保守点検
- 戸別受信機購入補助（550千円）

４．廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和７年度予算の概要・重点施策

財務部	財政課

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード	事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
102100	1 財政運営事業	4,158	4,134	△ 24	△ 0.6
102200	2 財政調整基金積立	73,056	84,008	10,952	15.0
102300	3 減債基金積立	10,759	10,801	42	0.4
102400	4 公共施設等整備基金積立	45,633	46,959	1,326	2.9
144300	5 市債償還事業（元金）	3,740,482	3,392,018	△ 348,464	△ 9.3
144400	6 市債償還事業（利子）	69,583	90,390	20,807	29.9
合　　計		3,943,671	3,628,310	△ 315,361	△ 8.0

２．基本方針

持続可能な行財政運営を行う

関市健全な財政運営に関する条例を適正に運用するとともに、長期財政計画に基づいた計画的・効率的な財政運営を図ります。また、市民、議会等と財政情報を共有することにより、透明性の高い健全な財政運営を堅持します。

平成２３年度予算編成から本格的に導入した一般財源の枠配分による予算編成を継続し、市民ニーズに対応した予算編成、予算執行を図ります。

統一的な基準による財務書類等を作成、公表するとともに、その活用について検討を進めます。

将来負担の縮減を基本とし、市債の発行を必要最小限にするとともに、適債性を考慮しつつ、財政的に有利な市債を有効に活用します。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

持続可能な行財政運営を行う

① 財政運営事業…1
- 枠配分予算編成の実施
- 財務書類４表の公表及び活用の検討

② 財政調整基金積立…2
- 基金積立（84,008千円）

③ 減債基金積立…3
- 基金積立（10,801千円）

④ 公共施設等整備基金積立…4
- 基金積立（46,959千円）

⑤ 市債償還事業（元金）…5
- 償還（3,392,018千円）

⑥ 市債償還事業（利子）…6
- 償還（90,390千円）

４．廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和７年度予算の概要・重点施策

財務部	管財課

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード		事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
104700	1	公有財産管理事業	26,088	109,013	82,925	317.9
104800	2	庁舎管理事業	340,546	378,551	38,005	11.2
105000	3	公有財産登記事務事業	3,939	4,290	351	8.9
105100	4	地区集会場整備支援事業	10,100	3,000	△ 7,100	△ 70.3
105200	5	公民センター管理事業	22,248	213,208	190,960	858.3
105300	6	公用車管理事業	50,362	39,954	△ 10,408	△ 20.7
105450	7	指定管理事業	337	344	7	2.1
132435	8	受託事業一般経費	294	294	0	0.0
134290	9	住宅管理費職員給与	18,896	18,526	△ 370	△ 2.0
134300	10	市営住宅管理運営事業	47,127	39,327	△ 7,800	△ 16.6
134320	11	市営住宅改修事業	32,347	117,785	85,438	264.1
134400	12	市営住宅管理運営事業（公用車管理）	147	0	△ 147	皆減
合　　計			552,431	924,292	371,861	67.3

２．基本方針

（１）「まち」を共に創る

地域の集会施設の建築や改修に対する助成金を交付し、地域コミュニティ活動を支援します。

（２）持続可能な行財政運営を行う

「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設再配置計画」に基づき、インフラを含めた公共施設の適正管理に取り組みます。

庁舎、公用車及び事務機器の適正な運用管理による経費削減に努めるとともに、統廃合により使用しない施設等の処分、未利用の公有財産の売却や貸付による自主財源の確保を図ります。

「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅の将来の姿を見据えつつ、長寿命化事業を推進します。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

（１）「まち」を共に創る

①地区集会場整備支援事業･･･4

・地区集会施設設置等助成事業（3,000千円）

②公民センター管理事業･･･5

・公民センター管理業務（2,400千円）

◎公民センター改修工事ほか（206,795千円）

（２）持続可能な行財政運営を行う

①公有財産管理事業･･･1

・市有地草刈、枯木伐採処理（10,260千円）

・解体工事設計　旧上之保事務所ほか（8,100千円）

・アスベスト含有調査　旧上之保事務所ほか（5,050千円）

◎安桜橋集会所解体工事

◎旧洞戸給食センター解体工事

◎武芸川町高野倉庫解体工事

②庁舎管理事業･･･2

・庁舎総合管理及び各事務所夜間警備業務

◎庁舎地下駐車場泡消火設備改修工事

◎庁舎個別空調更新工事

③公有財産登記事務事業･･･3

・市有地測量、図面作成等（500千円）

④公用車管理事業･･･6

・公用車車検整備及び修繕（7,128千円）

・公用車購入　６台（15,060千円）

⑤指定管理事業･･･7

・指定管理者審査委員会（120千円）

⑥市営住宅管理運営事業･･･10

・住宅営繕補修（23,139千円）

・市営住宅植木剪定・草刈り（5,295千円）

⑦市営住宅改修事業･･･11

☆北天神・岩下住宅浴室改修工事

☆岩下住宅2.3号棟屋根改修工事

☆松ヶ洞住宅S53.S54棟外壁改修工事

４．廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和７年度予算の概要・重点施策

財務部	税務課

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード	事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
105710	1 税務総務費職員給与	222,212	229,599	7,387	3.3
105900	2 市税賦課事業	117,453	147,688	30,235	25.7
106000	3 市税等徴収事務経費	17,977	54,032	36,055	200.6
106010	4 市税過誤納付還付金	40,000	40,000	0	0.0
106100	5 市税収納事業（公用車管理）	97	224	127	130.9
合　　計		397,739	471,543	73,804	18.6

２．基本方針

持続可能な行財政運営を行う

近年、賃金引き上げが続くなか個人消費の持ち直しの動きがみられるものの、物価高による家計や企業への影響は少なからず続くと見込まれるほか、増加傾向にある自然災害への対応なども含め、今後の景気の動向について注視していく必要があります。
さらには人口減少に伴う労働人口などへの影響により、納税義務者数なども減少傾向となっており、大幅な税収の増加は見込めません。
こうした中で税務行政の果たす役割は大変重要であり、今後も公平かつ適正な賦課徴収に重点を置き、債権一元化を図ることで自主財源確保のため、課税客体の補完と市税のみならず公金の収納率向上に努め、納税者、利用者への均衡を図ります。

（１）歳入

現行法を基本に過去の収入実績等を加味して算出したところ、税収は前年度予算比で5.7%の増となる見込みです。

①個人市民税

人口減少により納税義務者数の増は見込めないものの、令和6年度に実施された定額減税の戻り分と給与所得の増加を想定し、10.2%の増収を見込みました。

②法人市民税

長引く原材料高騰や人件費増など収益減少の要因はありますが、主に輸出企業などでは為替相場の影響により業績が堅調に推移すると見込み、前年度予算比で12.0%の増収を見込みました。

③固定資産税

評価替えの後、主に家屋の課税標準額が上がったため、2.3%の増収を見込みました。

④軽自動車税

四輪軽自動車の新車販売台数が増加傾向にあることから、環境性能割も含め前年度予算比で10.0%の増収を見込みました。

⑤市たばこ税

販売本数の増加により、前年度予算比で1.9%の微増を見込みました。

⑥都市計画税

固定資産税と同様に、評価替えの後、主に家屋の課税標準額が上がったため、2.9%の増収を見込みました。

⑦入湯税

温泉を利用する施設が減少したことによりに、前年度予算比で6.0%の減収を見込みました。

（２）歳出

公平かつ適正な賦課徴収を図るため、効率的・効果的な事務事業の推進を図り課税の適正化に努めます。

①市税賦課事業

次回の固定資産評価替えに向けた標準宅地鑑定評価などにより前年度予算比で25.7%の増

②市税等徴収事務経費

債権一元化に伴い、他課から事業経費を集約した事などにより前年度予算比で200.6%の増

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

持続可能な行財政運営を行う

①市税賦課事業…2
- ・電算処理（47,859千円）
- ・路線価評定
- ・評価基図修正
- ◎税務地図情報システムバージョンアップほか（4,312千円）
- ◎標準宅地鑑定評価

②市税等徴収事務経費…3
- ・コンビニ収納手数料（8,415千円）
- ◎督促状作成
- ◎Web口座振替受付システム（6,944千円）
- ◎電子預金調査システム（1,236千円）

４．廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和７年度予算の概要・重点施策

財務部	契約検査課

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード	事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
105690	１ 契約検査事業	7,303	5,854	△ 1,449	△ 19.8
合　　計		7,303	5,854	△ 1,449	△ 19.8

２．基本方針

持続可能な行財政運営を担う

・公共工事の入札及び契約については、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成１２年法律第１２７号）及び公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成１７年法律第１８号）を踏まえ、公共工事をはじめ、調達のあり方について見直しを行い、改善をしていくことが求められています。

市の貴重な財源を効率的・効果的に執行し、社会・経済状況の変化に対応しつつ、安定的に良質なサービスを調達するために、引き続き競争性や透明性を確保した競争入札を実施します。また、実施状況を踏まえた見直しや改善を進めていきます。

（１）契約事務

競争入札については、競争性や透明性を確保するため、契約規則等を遵守し、適正な入札の執行に努めます。また、引き続き落札候補者のみの参加資格を審査し、落札者を決定する事後審査型一般競争入札及び、公共工事の品質確保を図るため総合評価落札方式（特別簡易型）による一般競争入札を実施します。

（２）工事検査事務

工事検査については、検査要綱や諸基準等に基づき、出来形及び品質に関し公正適正に検査を行うとともに、民間事業者の施工能力及び技術力を正当に評価するよう努めます。また、工事査察指導については施工中の工事に対し、計画、設計、施工及び事務手続き等について調査し、公共工事の適正な執行に努めます。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

持続可能な行財政運営を担う

①契約検査事業…1

・入札参加資格審査共同化事業 県・市町村共同入札参加資格審査業務委託（1,168千円）
・発注者支援データベース・システム利用負担金（56千円）
・総合評価共同審査会負担金（50千円）
・電子入札システムサービス提供業務負担金（3,480千円）

４．廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和７年度予算の概要・重点施策

財務部	行政情報課

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード		事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
101700	1	事務改善事業	30	30	0	0.0
101750	2	文書管理事業	67,546	99,236	31,690	46.9
101800	3	情報公開事業	599	601	2	0.3
101900	4	法制事務事業	5,735	6,704	969	16.9
102000	5	事務機器管理事業	8,993	9,854	861	9.6
102060	6	行政不服審査事業	73	113	40	54.8
102080	7	不当要求行為等対策事業	40	40	0	0.0
102090	⑧	公益通報窓口事業	0	231	231	皆増
102520	9	行政情報基盤整備運用事業	293,229	549,939	256,710	87.5
102540	10	地域情報化事業	34,278	283,130	248,852	726.0
102600	11	統合型ＧＩＳ整備事業	1,559	1,557	△ 2	△ 0.1
105600	12	公平委員会事業	528	615	87	16.5
105650	13	固定資産評価審査委員会事業	297	122	△ 175	△ 58.9
106790	14	選挙管理委員会費職員給与	14,870	15,914	1,044	7.0
106800	15	選挙管理委員会事業	2,865	2,622	△ 243	△ 8.5
107115	⑯	選挙執行事業（参議院議員選挙）	0	42,059	42,059	皆増
107040	17	選挙執行事業（知事選挙）	33,620	0	△ 33,620	皆減
107100	18	統計調査一般経費	830	357	△ 473	△ 57.0
107110	19	統計調査総務費職員給与	14,299	15,091	792	5.5
107500	20	国勢調査	414	42,843	42,429	10,248.6
107800	21	農林業センサス	6,068	30	△ 6,038	△ 99.5
107880	22	経済センサス調査区管理	22	24	2	9.1
107881	㉓	経済センサス活動調査	0	228	228	皆増
107810	24	全国家計構造調査	359	0	△ 359	皆減
合　　計			486,254	1,071,340	585,086	120.3

２．基本方針

持続可能な行財政運営を行う

- ＩＣＴ（情報通信技術）を積極的に導入し、市民本位の効率的で利便性の高い情報サービスの提供を図るとともに、市民が安心してサービスを享受できるよう情報セキュリティ対策の強化に努めます。
- 自治体情報システムの標準化・共通化を円滑に進めます。
- 効果的かつ効率的な行政運営を継続するために、各事業のデータ分析及びデータダッシュボードを拡充することで全庁的にＥＢＰＭを推進します。
- 全ての地域で情報を格差なく利用できるように、ブロードバンド施設の適切な維持管理と利用の拡大に努めます。
- 県域統合型ＧＩＳを活用した業務の効率化と市民への情報公開拡大につながるよう利用を推進します。
- 行政活動の信頼性及び透明性を高め、市民へ正確な行政情報を発信するため、個人情報を適正に管理し、全庁的に積極的な情報公開を推進します。
- 庁舎、事務所の事務機器の管理、運用について、限られた財源のなか、最小の費用で最大の効果をあげるよう努めます。
- 各行政委員会等の事務局として、各委員会の役割が十分に発揮されるよう、関連する事案等に対する情報収集や調査、研究を行います。
- 本年度に予定されている参議院議員通常選挙の適正な執行に努めます。
- 各施策立案の基礎資料となる国勢調査を円滑に行い、得られた統計情報を公開し、データの活用について推進します。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

持続可能な行財政運営を行う

① 文書管理事業…2
- ・文書発送（後納郵便料）（91,118千円）
- ・広報等配布（6,072千円）

② 法制事務事業…4
- ・例規集検索システム用更新データ作成（2,266千円）
- ・総合法令管理システム利用（3,903千円）

③ 事務機器管理事業…5
- ・複合認証プリント/集計システムほか事務機器借上料（7,080千円）

④ 公益通報窓口事業…⑧
- ◎職員研修（231千円）

⑤ 行政情報基盤整備運用事業…9
- ◎仮想基盤サーバー更新他（96,000千円）
- ◎公共施設予約システム再構築
- ◎生成ＡＩ利用料（2,255千円）
- ☆総合行政情報システム標準化移行費（135,170千円）
- ☆総合行政情報システム利用料等（79,014千円）
- ☆ガバメントクラウド利用料（42,202千円）
- ・情報システム運用支援（6,600千円）
- ・情報システム機器保守（1,411千円）
- ・情報セキュリティ対策関連（ソフトウェア、機器保守）（10,417千円）
- ・LoGoフォーム・チャット（5,661千円）
- ・ノートパソコン等（28,037千円）
- ・ビッグデータ関連（4,480千円）
- ・専門人材
- ・地域活性化起業人制度（2,950千円）

⑥ 地域情報化事業…10
- ◎サブセンターUPS監視設定
- ◎サブセンター施設機器更新他（246,233千円）
- ・ブロードバンド施設機器保守料（5,412千円）
- ・有線放送光回線化整備（12,100千円）

⑦ 総合型ＧＩＳ整備事業…11
- ・ＧＩＳセンターオフィスパッケージ利用料（598千円）
- ・県域統合型ＧＩＳ利用料（927千円）

⑧ 選挙執行事業
- ☆◎参議院議員選挙（42,059千円）…⑯

⑨ 統計調査
- ☆国勢調査（42,843千円）…20
- ・農林業センサス（30千円）…21
- ・経済センサス調査区管理（24千円）…22
- ◎経済センサス活動調査（228千円）…㉓

４．廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和７年度予算の概要・重点施策

協働推進部	市民協働課

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード		事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
101200	1	国際交流推進事業	5,975	8,713	2,738	45.8
103320	2	地域おこし協力隊活用事業	37,362	29,381	△ 7,981	△ 21.4
103321	3	地域振興一般経費	19,677	21,709	2,032	10.3
103322	4	集落支援員活用事業	3,498	3,918	420	12.0
103360	5	男女共同参画事業	2,133	999	△ 1,134	△ 53.2
103363	6	女性活躍推進事業	1,260	2,160	900	71.4
103366	7	ＬＧＢＴ支援事業	909	692	△ 217	△ 23.9
103380	8	自治会活動支援事業	78,479	77,750	△ 729	△ 0.9
103390	9	自治基本条例運用事業	418	435	17	4.1
103480	10	市民活動団体支援事業	7,529	9,516	1,987	26.4
103490	11	若者活躍推進事業	1,690	1,933	243	14.4
104400	12	市民協働推進事業	7,350	10,400	3,050	41.5
104410	13	地域づくり支援事業	53,630	58,239	4,609	8.6
103410	14	洞戸地域振興一般経費	2,800	2,800	0	0.0
103420	15	板取地域振興一般経費	2,600	3,209	609	23.4
103430	16	武芸川地域振興一般経費	3,700	3,948	248	6.7
103440	17	武儀地域振興一般経費	3,100	3,100	0	0.0
103450	18	上之保地域振興一般経費	2,800	2,800	0	0.0
103451	19	地域の宝磨き上げ事業（板取地域）	6,576	14,767	8,191	124.6
103452	20	地域の宝磨き上げ事業（武芸川地域）	2,138	2,360	222	10.4
103453	21	地域の宝磨き上げ事業（武儀地域）	2,275	4,291	2,016	88.6
103454	22	地域の宝磨き上げ事業（上之保地域）	1,733	544	△ 1,189	△ 68.6
103455	23	地域の宝磨き上げ事業（洞戸地域）	4,000	4,276	276	6.9
139050	24	ふれあいセンター管理運営事業	92,353	114,086	21,733	23.5
139130	25	武芸川生涯学習センター管理運営事業	30,486	102,388	71,902	235.9
139140	26	武儀生涯学習センター管理運営事業	28,915	31,761	2,846	9.8
139150	27	上之保生涯学習センター管理運営事業	107,639	17,310	△ 90,329	△ 83.9
合　　計			511,025	533,485	22,460	4.4

２．基本方針

「まち」を共に創る

（１）市民協働

・市内全域で地域づくりの中心となる１５の地域委員会に対し、地域支援職員４名を派遣するとともに交付金によるその活動支援を継続します。また、各地域の魅力を発信するための施設整備に対して補助金を交付します。

・まちづくり市民会議を開催し、多くの市民がまちづくりについて提言する機会を設けます。

・市民活動の支援組織である市民活動センターの役割を充実させることで、より多世代の人が市民活動に関われる機会を作ります。その中で、市民が主体となってさまざまな地域の課題に対応できるような支援を行っていきます。

・市民活動助成金を交付し、ＮＰＯ法人や市民活動団体の公益的な活動を支援します。行政では対応できないきめ細やかで市民目線が重要視される活動を活発化させます。市民自らが地域課題を解決できるような、地域における担い手の育成を行います。

・自治会活動を支援するため、自治会コミュニティ活動奨励金を交付するとともに自治会活動保険に加入し、地域コミュニティの継続的かつ活発な活動を支援します。また、自治会連合会活動を支援し、市全域の自治会活動の連携と情報交換により、積極的な地域コミュニティの推進を目指します。

・地域が抱える子育て・福祉・環境等の社会課題を、ビジネスの手法で解決する事業者を支援する「ソーシャルビジネス支援助成金」を継続し、起業とその後の運営を支援します。３年間の継続助成により、継続的な地域における事業展開を図ります。

・寄附者が事業を指定して寄附できる「ふるさと納税型クラウドファンディング」の制度を活用し、集まった寄附金を交付することで、地域社会の課題解決や地域の活性化に取り組む市民団体等を応援しその解決を目指します。

（２）女性・若者活躍

・女性イベントの開催により、各分野で活躍する女性を広く知ってもらい、女性のいろいろな働き方、あり方を応援する機運を高めます。

・女性が働きやすい事業所を市が独自の基準で認定することを継続して行います。

・男性の家庭参画促進セミナー、企業向けセミナーを開催し、男性の家庭参画を促進します。

・高校生ならではの視点から関市を見つめ、主体的に事業を展開する「ＶＳプロジェクト」を継続し、まちづくりの担い手として高校生を育成します。

・大学生を対象に、地域体感型の「せきららゼミ」を開催し、関市の人や自然、文化に触れることで、将来的な地域との関わりを考える機会をつくります。

・若者チャレンジ支援として、市内で公益的な活動を行う若者に対して、事業実施に必要な物品を貸与し、若者の多様なまちづくり活動の推進を図ります。

（３）過疎対策・地域振興

・都市部の若者を「地域おこし協力隊」として、主に過疎地域に呼び込むことにより、地域活力の創出と若者の移住を促進します。

・地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関して知見を有した「集落支援員」を置き、過疎地域の集落維持を支援します。

・地域資源を振興し、合併地域の交流人口を増やすために、地域の宝磨き上げ事業を継続します。本年度は、洞戸は高賀山登山道整備やキウイ栽培等支援、板取はあじさいの植栽・管理、武芸川はさくらの森遊歩道修繕、武儀は高澤古道の整備やしいたけ栽培後継者育成、上之保は城山-女夫山-天神山の景観整備等を行います。

（４）多様性社会（ダイバーシティ）

・男女共同参画推進セミナーの開催によりジェンダー平等への意識啓発を継続的に行います。

・ＬＧＢＴ啓発事業や研修を開催し、市民の理解を深めるとともに、パートナーシップ宣誓制度を運用することで、自分らしくありのままで安心して快適に暮らせる社会を目指していきます。

・外国人の定住化が進む中で、多様な文化を尊重し合い、だれもが活躍できる多文化共生のまちづくりを進めます。

・友好都市である中国黄石市を訪問し、教育・文化・体育・産業・経済の分野における協力を促進します。

（５）生涯学習施設

・幅広い世代にわたって生涯学習活動を支援する場として、また地域コミュニティ活動の拠点となる場として、地域委員会等による指定管理者制度等により、生涯学習センターやふれあいセンターの適切な管理運営に努めます。

・建築年数が20年以上経過した施設について、計画的に大規模修繕や工事を実施し、利用者が安心して快適に使用できるよう整備します。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

「まち」を共に創る

① 国際交流推進事業　･･･　1
◎中国友好都市訪問（1,927千円）
・国際交流協会事業補助金（2,500千円）
・在住ブラジル人相談事業（3,661千円）
・窓口用多言語通訳サービス運営（565千円）

② 地域おこし協力隊活用事業　・・・2
・地域おこし協力隊報酬等（15,407千円）

③ 集落支援員活用事業・・・4
・集落支援員報酬等　(3,717千円)

④ 男女共同参画事業・・・5
☆男性の家庭参画促進セミナー・企業向け啓発セミナー（400千円）

⑤ 女性活躍推進事業・・・6
☆女性活躍イベント開催（1,900千円）
☆女性が働きやすい職場認定制度（260千円）

⑥ ＬＧＢＴ支援事業・・・7
・啓発イベント開催　(285千円)
・ＬＧＢＴ交流会　(50千円)

⑦ 自治会活動支援事業・・・8
・自治会活動保険（4,877千円）
・関市自治会連合会補助（4,800千円）
・自治会コミュニティ活動奨励金（67,998千円）

⑧ 自治基本条例運用事業・・・9
・まちづくり講演会（200千円）

⑨ 市民活動団体支援事業・・・10
・市民活動助成金（5,500千円）
・ソーシャルビジネス支援助成金（1,400千円）
・ふるさと応援交付金（2,386千円）

⑩ 若者活躍推進事業・・・11
・関市若者まちづくり団体・まちづくりプレーヤー登録制度（913千円）
・せきららゼミ（372千円）
・ＶＳプロジェクト（493千円）
・高校生のための関なかサーチ（75千円）

⑪ 市民協働推進事業・・・12
・市民活動センター運営委託

⑫ 地域づくり支援事業・・・13
・地域づくり支援交付金（54,390千円）
・地域の魅力づくり施設整備補助金（3,000千円）
◎登山デジタルスタンプラリー（849千円）

⑬ 地域の宝磨き上げ事業
板取地域（14,767千円）　・・・19
☆あじさい植栽・管理
武芸川地域（2,360千円）・・・20
・さくらの森遊歩道修繕
武儀地域（4,291千円）・・・21
・高澤古道整備
・しいたけ栽培後継者育成
上之保地域（544千円）・・・22
・上之保イベント等入浴助成
・城山-女夫山-天神山縦走路等管理
洞戸地域（4,276千円）・・・23
☆高賀山登山道整備
◎岩門の滝登山道整備
・キウイ栽培等支援

⑭ ふれあいセンター管理運営事業・・・24
・指定管理料ほか（85,551千円）
◎施設改修整備（25,400千円）
◎板取生涯学習センター別館調査・設計

⑮ 武芸川生涯学習センター管理運営事業・・・25
・指定管理料、施設修繕ほか（20,088千円）
◎施設改修整備（82,300千円）

⑯ 武儀生涯学習センター管理運営事業・・・26
・指定管理料、施設修繕ほか（28,461千円）
◎高圧受変電設備改修設計

⑰ 上之保生涯学習センター管理運営事業・・・27
・指定管理料、施設修繕ほか（17,310千円）

４．廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和７年度予算の概要・重点施策

協働推進部	生涯学習課

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード		事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
138990	1	社会教育総務費職員給与	66,483	68,053	1,570	2.4
139000	2	生涯学習一般経費事業	4,866	5,137	271	5.6
139020	3	生涯学習まちづくり推進事業	721	622	△ 99	△ 13.7
139100	4	生涯学習施設活用事業（公用車管理）	337	329	△ 8	△ 2.4
139550	5	人権教育啓発推進事業	2,726	1,549	△ 1,177	△ 43.2
139750	6	社会教育活動一般経費事業	1,461	1,268	△ 193	△ 13.2
139765	7	家庭教育推進事業	6,183	6,493	310	5.0
139770	8	学習情報館管理運営事業	85,068	97,092	12,024	14.1
139780	9	少年センター運営事業	5,268	5,786	518	9.8
139785	10	青少年健全育成事業	3,632	3,915	283	7.8
140790	11	公民館費職員給与	8,837	9,190	353	4.0
140800	12	公民館事業	4,091	3,962	△ 129	△ 3.2
140900	13	婚活支援事業	4,752	4,991	239	5.0
141500	14	図書館管理運営事業	133,689	140,794	7,105	5.3
141550	15	読書推進事業	943	752	△ 191	△ 20.3
合　　計			329,057	349,933	20,876	6.3

２．基本方針

「まち」を共に創る

（１）生涯学習

市民ひとり１学習１スポーツ１ボランティアを推し進め、市民があらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができるよう、学習機会を提供するとともに、学習成果をいかすことができる生涯学習社会を構築し、市民協働のまちづくりに繋げていくよう努めます。

（２）社会教育

中央公民館をはじめとして、生涯学習センターやふれあいセンターを積極的に活用し、様々な年代層や地域に根差した学習活動を一層効果的に実践していくよう努めます。また、子どもの基本的生活習慣や望ましい人間関係を育むため、家庭教育の充実を図るとともに、人権尊重の教育を推進します。

結婚を望む方に寄り添う支援体制及び環境づくりに努めます。

（３）図書館

市民一人ひとりが生き生きとした生活を営むことができるような自由な学習の場を提供し、市民生活に密着した「くらしに役立つ図書館」となるよう努めるとともに、読書活動の推進に努めます。

また、電子図書館のさらなるコンテンツの充実を図ります。

（４）青少年

子どもたちが地域の担い手として育つことを願い、家庭、地域、学校が一体となって青少年の健全育成に取り組みます。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

「まち」を共に創る

（１）生涯学習

①生涯学習まちづくり推進事業　･･･3

・ＳＥＫＩいきいきフェスタ、サークル参観日、中部学院大学との連携講座の開催（622千円）

②学習情報館管理運営事業　･･･8

・学習情報館管理経費（受変電設備改修工事設計委託を含む）（97,092千円）

（２）社会教育

①公民館事業　･･･12

・公民館運営審議会委員報酬（182千円）
・成人式の開催（1,985千円）
・各種講座の開催（1,795千円）

②婚活支援事業　･･･13

☆結婚相談事業（4,991千円）

③家庭教育推進事業　･･･7

・家庭教育専門員関連経費（4,195千円）
・乳幼児期家庭教育学級の開催　4地域5学級（946千円）
・家庭教育学級の開催　小中20校、幼保11園、児童発達支援センター3教室（808千円）
・特別講座、家庭教育・人権教育指定校事業（125千円）
・家庭教育支援推進事業（419千円）

④人権教育啓発推進事業　･･･5

・人権啓発推進協議会委員報酬（98千円）
・人権講演会、いきいき・生き合い講座の開催（534千円）
・人権教育啓発関連経費（429千円）
・人権団体の活動支援　３団体（488千円）

（３）図書館

①図書館管理運営事業　･･･14

・図書館協議会委員報酬、視察（183千円）
・図書館（本館・分館・分室）管理経費（133,558千円）
・国立国会図書館デジタル化資料送信サービス（119千円）
・図書館情報システム経費（6,934千円）

②読書推進事業　･･･15

・電子図書館システム経費（396千円）
・ライブラリーコンサートの開催（356千円）

（４）青少年

①青少年健全育成事業　･･･10

・青少年市民大会の開催（216千円）
・自然体験の開催（360千円）
・ゴールデンウィークスペシャルの開催（1,012千円）
・青少年団体の活動支援　５団体（2,327千円）

②少年センター運営事業　･･･9

・少年センター運営経費（5,186千円）
・少年補導員連絡協議会補助（600千円）

４．廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和７年度予算の概要・重点施策

協働推進部	スポーツ推進課

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード		事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
142130	1	自然の家管理費職員給与	28,141	26,504	△ 1,637	△ 5.8
142160	2	中池自然の家管理運営事業	42,051	66,304	24,253	57.7
142180	3	中池自然の家運営事業（公用車管理）	199	265	66	33.2
142210	4	保健体育総務費職員給与	56,766	84,670	27,904	49.2
142400	5	スポーツ活動一般経費	4,113	4,012	△ 101	△ 2.5
142450	6	スポーツ活動推進事業	46,566	44,698	△ 1,868	△ 4.0
142500	7	競技スポーツ推進事業	3,000	34,825	31,825	1,060.8
142550	8	スポーツ推進委員事業	4,844	3,332	△ 1,512	△ 31.2
142700	9	スポーツ活動事業（公用車管理）	289	361	72	24.9
142950	10	総合体育館管理運営事業	130,113	136,062	5,949	4.6
142970	11	総合体育館整備事業	7,700	526,700	519,000	6,740.3
143040	12	運動公園費職員給与	16,205	24,741	8,536	52.7
143060	13	中池公園スポーツ施設管理運営事業	156,457	200,309	43,852	28.0
143065	14	中池公園スポーツ施設整備事業	287,300	323,100	35,800	12.5
143080	15	中池公園スポーツ施設整備事業（公用車管理）	1,001	783	△ 218	△ 21.8
149900	16	千疋体育館管理運営事業	1,032	1,128	96	9.3
150000	17	洞戸運動施設管理運営事業	7,002	16,874	9,872	141.0
150100	18	板取運動施設管理運営事業	5,630	8,481	2,851	50.6
150200	19	武芸川運動施設管理運営事業	15,994	13,987	△ 2,007	△ 12.5
150300	20	武儀運動施設管理運営事業	4,905	14,343	9,438	192.4
150400	21	上之保運動施設管理運営事業	5,598	15,108	9,510	169.9
合　　計			824,906	1,546,587	721,681	87.5

２．基本方針

「まち」を共に創る

市民のスポーツに親しむ目的やニーズは多様化していることに加え、子どもたちの体力・運動能力の低下や高齢化社会への対応、障がい者や女性のためのスポーツなど、地域社会全体で生涯スポーツ社会の実現に向けた具体的な方向性を模索する必要があります。市民の誰もが、いつでも、どこでも身近で気軽にスポーツを楽しみ、継続的にスポーツ活動ができる機会としてウオーキングやスポーツ教室等を定期的に開催し、「市民ひとり1スポーツ」の推進に努めます。

スポーツ推進としては、多様なスポーツと接することができるよう、各種スポーツイベントを開催するとともに、内容の充実を図ります。新たなスポーツの検討や市内で行われているスポーツを事業として取り入れ、市民がスポーツを行うきっかけの場をつくります。

ねんりんピック岐阜2025について、剣道競技・ゴルフ競技を開催します。

中池自然の家及び野外炊事場のＬＥＤ化工事を行うことで、夜間利用者の利便性を図ります。

また、今年から来年度にかけて、総合体育館の大規模改修を実施します。

中池陸上競技場の第３種公認再取得のための改修工事を実施します。また、関市民球場に設置されているスコアボードを新たに改修するための実施設計を行います。

中池公園事務所では、市内各地区グラウンド、各地域事務所管内の運動公園施設の維持管理と運営、利用促進に努めます。

中池自然の家は、共同作業を通して「たくましく生きる力」をつけることをねらう業務を展開すると同時に、運動公園施設が併設された特徴を生かし、スポーツ関係団体の利用促進を図ります。

指定管理は、「総合体育館」及び「洞戸運動公園等」「板取運動公園等」「武芸川運動公園等」の３地域で、より効果的で効率的な施設運営に努めます。

中池運動公園内や各地域事務所管内の諸施設も老朽化しているものが多く必要に応じ施設の修繕等を行い、スポーツ施設の有効活用、施設の維持管理に努めます。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

「まち」を共に創る

①中池自然の家管理運営事業･･･2
- ◎自然の家照明LED改修工事
- ◎浴室水栓改修工事

②スポーツ活動一般経費･･･5
- ・全国大会出場者の激励金（2,500千円）
- ・ＦＣ岐阜応援（550千円）

③スポーツ活動推進事業･･･6
- ☆スポーツ協会業務委託（スポーツ教室、スポーツイベント等）
- ・スポーツ少年団（2,465千円）
- ・スポーツ協会（13,000千円）
- ・地区スポーツ助成（900千円）
- ・関市駅伝競走大会（3,000千円）
- ・刃物のまち関シティマラソン（10,000千円）
- ・せきサイクル・ツーリング（2,000千円）
- ・自然と冒険スポーツ村（600千円）
- ・レクリエーション協会（350千円）
- ・ふどうの森トレイルラン（300千円）
- ・３Ｘ３ＭＵＧＥＧＡＷＡ（500千円）

④競技スポーツ推進事業･･･7
- ・ねんりんピック事業補助（34,825千円）

⑤総合体育館管理運営事業･･･10
- ・総合体育館指定管理（124,407千円）
- ◎移動観覧席等修繕

⑥総合体育館整備事業･･･11
- ◎総合体育館大規模改修工事

⑦中池公園スポーツ施設管理運営事業･･･13
- ・中池ファミリーパーク大型遊具修繕
- ・中池公園内グラウンド総合維持管理業務（芝生管理）（38,500千円）
- ・中池公園内施設維持管理業務（受付等施設管理及び清掃業務）（39,493千円）
- ◎陸上競技場備品購入

⑧中池公園スポーツ施設整備事業･･･14
- ◎陸上競技場第3種公認改修工事
- ◎中池公園転落防止柵等設置工事
- ◎十六所グラウンド防球ネット設置工事
- ◎中池周辺街路灯LED化工事

⑨洞戸運動施設管理運営事業･･･17
- ・洞戸運動公園等指定管理（8,400千円）
- ◎洞戸運動公園門扉改修工事

⑩板取運動施設管理運営事業･･･18
- ・板取運動公園等指定管理（3,063千円）

⑪武芸川運動施設管理運営事業・・・19
- ・武芸川スポーツ公園等指定管理（12,864千円）

４．廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和７年度予算の概要・重点施策

協働推進部	文化課

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード		事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
139790	1	文化振興費職員給与	96,059	106,121	10,062	10.5
139900	2	文化振興事業	7,792	6,192	△ 1,600	△ 20.5
139950	3	文化人材支援事業	2,154	2,594	440	20.4
140000	4	文化財保護事業	33,443	32,688	△ 755	△ 2.3
140100	5	文化施設管理運営事業	35,473	41,979	6,506	18.3
140050	6	弥勒寺史跡公園整備事業	3,737	4,467	730	19.5
140200	7	埋蔵文化財保全事業(発掘調査)	31,818	34,436	2,618	8.2
140300	8	埋蔵文化財保全事業(埋蔵文化財活用)	856	856	0	0.0
140700	9	文化財保護事業(公用車管理)	734	824	90	12.3
136780	10	子ども文化事業	4,500	4,000	△ 500	△ 11.1
141190	11	文化会館費職員給与	7,012	7,476	464	6.6
141200	12	文化会館管理運営事業	93,314	91,291	△ 2,023	△ 2.2
141300	13	市民の劇場事業	39,953	40,206	253	0.6
141400	14	文化会館運営事業(公用車管理)	238	127	△ 111	△ 46.6
141410	15	文化会館整備事業	251,800	291,364	39,564	15.7
合　　計			608,883	664,621	55,738	9.2

２．基本方針

「まち」を共に創る

文化・芸術・歴史

・指定文化財保全のための支援を行うとともに、未指定文化財を含む文化財の調査を進めます。
・関伝日本刀鍛錬技術保存会、獅子舞保存会などの活動支援や伝統芸能の継承・保存を行います。
・円空館や惟然記念館などの資料館運営などを進めます。
・小瀬鵜飼の保存・活用・継承のため、岐阜市と協力して「長良川の鵜飼漁の技術」保存活用計画に基づく事業を推進します。
・ふるさと文化財教育を推進し、子どもたちが郷土の文化や歴史に親しむ機会を提供します。
・弥勒寺官衙遺跡群を保全し、史跡公園として活用を推進します。
・埋蔵文化財を保全するため、発掘調査及び報告書作成に加え、市民が親しみやすい歴史イベントを通して普及・啓発を図ります。
・関市文化協会など芸術文化団体の育成支援を行い、市民の文化活動を促進します。
・文化祭・美術展や「名月と萩の夕べ」など文化イベントの開催や俳句講座を開催し、市民が文化活動に参加できる機会を充実させます。
・市民の劇場では、文化・芸術性の高い演劇やコンサートなど幅広いジャンルの公演等を企画し、文化会館や各地域の会場、アウトリーチ先で、子どもからお年寄りまで楽しんでいただける事業を提供します。
・文化会館の施設の保守・維持管理を図るため、計画的に設備の更新を進めていきます。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

「まち」を共に創る

文化・芸術・歴史

①文化振興事業　･･･2
・俳句講座（55千円）
・関市文化祭（1,681千円）
・関市美術展（2,056千円）
☆第2次文化振興計画策定
・名月と萩の夕べ（600千円）

②文化人材支援事業　･･･3
・関市文化協会補助（1,500千円）
・菊友会補助（350千円）

③文化財保護事業　･･･4
・赤羽刀整備（1,759千円）
◎わかくさプラザ特別陳列室展示ケース内LED改修工事
・関伝日本刀鍛錬技術保存会補助（2,800千円）
・「長良川の鵜飼漁の技術」保存活用協議会負担金（778千円）
◎国指定文化財　新長谷寺防火設備等修繕補助（1,500千円）

④文化施設管理運営事業　･･･5
・指定管理料（洞戸円空記念館、武芸川ふるさと館、武芸川民俗資料館）（13,020千円）
◎篠田桃紅美術空間後スペース企画展（3,150千円）
◎洞戸円空記念館開館30周年記念事業補助（500千円）

⑤弥勒寺史跡公園整備事業　･･･6
・弥勒寺史跡公園建物復元イメージ作成等指導（158千円）

⑥埋蔵文化財保全事業　･･･7,8
・市内遺跡発掘調査事業（34,436千円）
・埋蔵文化財活用事業　（856千円）

⑦子ども文化事業　･･･10
・関市子ども文化事業補助（4,000千円）

⑧文化会館管理運営事業･･･12
・指定管理料（91,000千円）

⑨市民の劇場事業　･･･13
伝統芸能公演と関連講座、子ども向け公演とワークショップイベント、0歳からのクラシック公演、クラシック音楽ホールアウトリーチ、ファミリー向け公演、アウトリーチ事業等（40,206千円）

⑩文化会館整備事業　･･･15
・文化会館耐力度測定調査
・文化会館ホール系統空調設備改修工事監理
・文化会館ホール系統空調設備改修工事
◎文化会館大ホール舞台照明改修工事
◎文化会館大ホールワイヤレス設備改修工事
◎文化会館ホワイエ防水等改修工事

４．廃止・見直しなどを行った事業

（１）市民の劇場の自主事業であったキッズ向けの公演業務を文化会館指定管理者に業務委託します。

令和７年度予算の概要・重点施策

健康福祉部	福祉政策課

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード		事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
107990	1	社会福祉総務費職員給与	153,820	168,936	15,116	9.8
108000	2	地域福祉一般経費	12,784	9,939	△ 2,845	△ 22.3
108100	3	遺家族救護事業	2,170	5,939	3,769	173.7
108200	4	行旅死亡人対策事業	610	610	0	0.0
108300	5	民生委員会事業	5,262	5,625	363	6.9
108400	6	避難行動要支援者支援事業	1,029	750	△ 279	△ 27.1
108450	⑦	権利擁護センター事業	0	3,617	3,617	皆増
108500	8	地域福祉団体活動支援事業	41,418	41,383	△ 35	△ 0.1
108650	9	総合福祉会館運営事業	55,322	53,959	△ 1,363	△ 2.5
108800	10	国民健康保険繰出金	661,582	614,144	△ 47,438	△ 7.2
108850	11	犯罪被害者等支援事業	485	485	0	0.0
108860	12	福祉センター管理事業	53,941	54,604	663	1.2
108870	13	福祉葬祭事業	1,401	1,401	0	0.0
108880	14	重層的支援体制整備事業（生活困窮者支援）	53,758	56,320	2,562	4.8
109100	15	福祉医療費一般経費	7,847	7,463	△ 384	△ 4.9
109300	16	子ども医療費助成事業	398,235	418,752	20,517	5.2
109310	17	ひとり親医療費助成事業	82,709	87,409	4,700	5.7
109320	18	重度心身障がい者医療費助成事業	514,235	504,157	△ 10,078	△ 2.0
109400	19	障がい者福祉費一般経費	59,579	18,495	△ 41,084	△ 69.0
109500	20	障がい者手当等支給事業	54,752	57,189	2,437	4.5
109600	21	障がい者就労支援事業	9,708	10,619	911	9.4
109700	22	障がい者相談センター事業	2,836	3,137	301	10.6
109800	23	障がい者スポーツ・文化事業	824	617	△ 207	△ 25.1
109900	24	障がい者在宅生活支援事業	31,517	32,188	671	2.1
110000	25	障がい者支援区分認定事業	4,308	5,805	1,497	34.7
110950	26	障がい者福祉サービス事業	1,868,261	1,949,461	81,200	4.3
110951	27	障がい児福祉サービス事業	598,491	621,554	23,063	3.9
110952	28	障がい者医療費事業	56,218	56,057	△ 161	△ 0.3
110953	29	補装具給付事業	20,000	23,000	3,000	15.0
110960	30	障がい者情報補償事業	7,121	7,857	736	10.3
110962	31	障がい者権利擁護事業	1,919	1,782	△ 137	△ 7.1
110964	32	障がい者相談支援事業	19,559	13,083	△ 6,476	△ 33.1
110966	33	障がい者地域生活支援サービス事業	42,811	44,099	1,288	3.0
110968	34	障がい者日常生活用具給付事業	21,500	21,500	0	0.0
110980	35	重層的支援体制整備事業（障がい者相談支援）	19,621	27,507	7,886	40.2
112700	36	地方改善対策事業	1,093	1,112	19	1.7
108970	37	生活困窮者自立支援事業	16,842	16,342	△ 500	△ 3.0
115600	38	生活保護総務費職員給与	34,692	35,693	1,001	2.9
115700	39	生活保護事業	12,677	23,669	10,992	86.7
115750	40	生活保護公用車管理事業	309	129	△ 180	△ 58.3
116000	41	生活保護扶助事業	563,103	613,415	50,312	8.9
116100	42	災害見舞金事業	522	500	△ 22	△ 4.2
合　　計			5,494,871	5,620,303	125,432	2.3

２．基本方針

地域全体で「人」を支える

（１）地域共生社会の実現に向けた地域づくり

誰もが安心して暮らせる地域共生社会の実現に向けて、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業を実施します。

また、権利擁護支援の観点から、その主要な手段のひとつとなる成年後見制度の利用促進に向けた体制構築をさらに進めます。

（２）地域福祉団体活動の支援

関市社会福祉協議会、関市民生委員児童委員協議会、関美濃保護区保護司会、関地区更生保護女性会など、地域福祉活動を担う団体を支援します。また、利便性が高い総合福祉会館や地域の福祉センターの運営を行い、障がい者団体やボランティア団体等に活動の場を提供します。

（３）福祉医療費の助成

子どもやひとり親家庭、心身に重度の障がいのある方の医療費負担を軽減します。

（４）障がい福祉事業の充実と障がい者の自立支援

障がいのある人もない人も、つながりあい、支え合い、みんなの居場所となる共生のまちを目指し、障がい福祉事業の充実及び障がい福祉サービス等の障がい者の自立を支援する事業を実施します。

（５）生活困窮者の支援及び生活保護の適正運用

平成27年４月に施行された「生活困窮者自立支援法」に基づき実施する自立相談支援、家計改善支援及び就労準備支援、住居確保給付金の給付を円滑に行い、関係機関の連携の強化を図ることで、困窮状態からの自立を促進します。

さらに、真に金銭的な支援を必要とする人には、生活保護制度を適正に運用します。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

地域全体で「人」を支える

①地域福祉一般経費　…2

・福祉総合窓口（5,803千円）

・市民健康福祉大会・フェスティバル（800千円）

②遺家族救護事業　…3

◎慰霊碑等移設等事業補助金（3,821千円）

③民生委員会事業　…5

・関市民生委員児童委員協議会（5,151千円）

④権利擁護センター事業　…7

◎権利擁護センター支援業務

⑤地域福祉団体活動支援事業　…8

・関美濃保護区保護司会（1,142千円）

・関市社会福祉協議会（40,000千円）

⑥総合福祉会館運営事業　…9

・指定管理者委託

⑦福祉センター管理事業　…12

・指定管理者委託

⑧重層的支援体制整備事業（生活困窮者支援）　…14
☆包括的相談支援事業
☆地域づくり事業
☆多機関協働事業等
⑨子ども医療費助成事業　…16
・子ども医療（400,000千円）
・未熟児養育医療（3,200千円）
⑩ひとり親医療費助成事業　…17
・母子家庭等医療（78,000千円）
・父子家庭医療（6,500千円）
⑪重度心身障がい者医療費助成事業　…18
・重度心身障がい者医療（495,000千円）
⑫障がい者福祉費一般経費　…19
◎旧富之保保育園解体工事設計およびアスベスト調査
⑬障がい者手当等支給事業　…20
・特別障害者手当・障害児福祉手当（57,189千円）
⑭障がい者就労支援事業　…21
・障がい者就労支援班（10,489千円）
⑮障がい者在宅生活支援事業　…24
・自動車改造助成・自動車操作訓練（1,200千円）
・介助用自動車購入費等助成（960千円）
・訪問理美容サービス助成（40千円）
・重度障がい者タクシー及び自家用車利用助成（28,100千円）
⑯障がい者福祉サービス事業　…26
・けあプロnavi
・介護給付費・訓練等給付費（1,940,000千円）
⑰障がい児福祉サービス事業　…27
・障害児通所給付費（放課後等デイサービス他）（619,000千円）
⑱障がい者医療費事業　…28
・更生医療（49,000千円）
・療養介護医療（6,000千円）
・育成医療（1,000千円）
⑲補装具給付事業　…29
・補装具給付費（児童含む）（23,000千円）
⑳障がい者情報補償事業　…30
・ボランティア養成講座（手話・点訳・傾聴）
㉑障がい者相談支援事業　…32
・障がい者相談支援事業
㉒障がい者地域生活支援サービス事業　…33
・在宅入浴事業（9,000千円）
・移動支援（4,000千円）
・日中一時支援（17,000千円）
・福祉車両、福祉バス管理運営
㉓障がい者日常生活用具給付事業　…34
・日常生活用具給付費（児童含む）（21,500千円）
㉔重層的支援体制整備事業（障がい者相談支援）　…35
・包括的相談支援事業
・地域づくり事業
㉕地方改善対策事業（1,112千円）　…36
㉖生活困窮者自立支援事業　…37
☆家計改善支援
☆就労準備支援
☆ひきこもり相談支援
・住居確保給付金（2,000千円）
㉗生活保護扶助事業　…41
・生活扶助（161,316千円）
・住宅扶助（ 73,188千円）
・医療扶助（345,588千円）
・介護扶助（ 29,232千円）

４．廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和７年度予算の概要・重点施策

健康福祉部	高齢福祉課

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード		事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
111090	1	老人福祉費職員給与	127,444	122,799	△ 4,645	△ 3.6
111100	2	高齢者自立支援一般経費	40,036	8,115	△ 31,921	△ 79.7
111110	3	高齢者福祉計画等運用事業	403	3,381	2,978	739.0
111125	4	介護事業者支援事業	21,997	75,938	53,941	245.2
111300	5	老人保護措置事業	65,888	66,479	591	0.9
112100	6	高齢者自立支援事業（公用車管理）	756	426	△ 330	△ 43.7
112490	7	介護保険事業繰出金	1,195,971	1,210,489	14,518	1.2
112491	8	介護人材確保事業	2,240	0	△ 2,240	皆減
111200	9	いきいきふれあい入浴助成事業	4,928	6,133	1,205	24.5
111400	10	敬老事業	23,959	22,887	△ 1,072	△ 4.5
112040	11	高齢者在宅福祉事業	27,724	24,236	△ 3,488	△ 12.6
112050	12	高齢者配食サービス事業	7,988	13,040	5,052	63.2
112070	13	重層的支援体制整備事業(地域介護予防活動支援)	1,962	1,880	△ 82	△ 4.2
112090	14	重層的支援体制整備事業(包括的相談支援)	70,688	76,398	5,710	8.1
112110	15	重層的支援体制整備事業(生活支援体制整備)	3,230	3,582	352	10.9
112480	16	デイサービスセンター管理事業	4,150	9,168	5,018	120.9
111150	17	高齢者レクリエーション施設管理事業	1,089	124	△ 965	△ 88.6
111220	18	老人クラブ活動助成事業	6,649	6,334	△ 315	△ 4.7
111240	19	高齢者たまり場創造事業	1,800	1,800	0	0.0
111260	20	生涯現役促進プロジェクト推進事業	446	4,637	4,191	939.7
111600	21	老人福祉センター管理事業	16,212	14,635	△ 1,577	△ 9.7
111800	22	高齢者能力活用事業	11,273	11,273	0	0.0
112060	23	地域支え合い体制づくり事業	3,000	3,000	0	0.0
112080	24	エンディングプラン事業	265	265	0	0.0
合　　計			1,640,098	1,687,019	46,921	2.9

２．基本方針

地域全体で「人」を支える

（１）重層的支援体制の整備

住民が抱える問題の複合化・複雑化に対応するため、高齢者、障がい者、子ども・子育て世帯、生活困窮者などの属性を超えた包括的な支援体制を整備します。

（２）住み慣れた地域で暮らすための支援

住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れるよう、地域ケア会議で出た意見やビッグデータを基に、生活圏域ごとの地域づくり支援を行います。

（３）高齢者がいきいきと活躍する場の支援

高齢者が、地域において経験や知識を生かして社会参加できる場づくりや、「通いの場」の整備、運営の支援を行います。

（４）生涯現役活動の推進

高齢者が新たに学ぶ場や多世代交流を行える場を持ち、地域とつながりながら生きがいを感じる生活を支援することで、健康寿命を延ばします。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

地域全体で「人」を支える

① 介護事業者支援事業　…4
- ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（15,400千円）
- ◎地域密着型サービス等整備助成等事業費補助金（54,560千円）

② 老人保護措置事業　…5
- ・養護老人ホーム保護措置費　2施設25人（66,414千円）

③ 介護保険事業繰出金　…7
- ・介護保険事業特別会計繰出金（1,210,489千円）

④ いきいきふれあい入浴助成事業　…9
- ・いきいきふれあい入浴助成事業（6,133千円）

⑤ 敬老事業　…10
- ・敬老事業補助金（15,600千円）

⑥ 高齢者在宅福祉事業　…11
- ・紙おむつ購入券支給事業（17,500千円）
- ・訪問理美容サービス費用助成事業（240千円）
- ・補聴器購入助成事業（1,200千円）

⑦ 高齢者配食サービス事業　…12
- ・配食サービス事業（13,040千円）

⑧ 重層的支援体制整備事業（地域介護予防活動支援）　…13
- ・介護予防サポーター養成講座
- ☆通いの場補助金（1,200千円）

⑨ 重層的支援体制整備事業（包括的相談支援）　…14
- ☆地域包括支援センター運営業務

⑩ 重層的支援体制整備事業（生活支援体制整備）　…15
- ◎生活支援コーディネーター業務

⑪ デイサービスセンター管理事業　…16
- ・板取デイ・サービスセンター管理事業
- ◎福祉車両購入

⑫ 老人クラブ活動助成事業　…18
- ・健康と生きがい事業委託

⑬ 高齢者たまり場創造事業　…19
- ・たまり場開催事業運営補助金　とんてん館（1,800千円）

⑭ 生涯現役促進プロジェクト推進事業　…20
- ・生涯現役支援員（3,525千円）
- ☆農業入門セミナー等（627千円）
- ◎子どものための刃物教室

⑮ 老人福祉センター管理事業　…21
- ・老人福祉センター管理運営業務

⑯ 高齢者能力活用事業　…22
- ・シルバー人材センター事業補助金（11,270千円）

⑰ 地域支え合い体制づくり事業　…23
- ・ふれあいいきいきサロン（3,000千円）

⑱ エンディングプラン事業　…24
- ・マイライフノート（190千円）

４．廃止・見直しなどを行った事業

（１）板取林業労働安全推進センター（板取ドーム）を板取事務所へ移管

令和７年度予算の概要・重点施策

健康福祉部	高齢福祉課

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード		事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
1300090	1	介護保険事業総務管理費職員給与	58,479	58,668	189	0.3
1300100	2	介護保険事業（総務管理）	11,398	12,170	772	6.8
1300200	3	介護保険事業（賦課徴収）	7,517	7,869	352	4.7
1300300	4	介護認定審査事業	53,399	49,904	△ 3,495	△ 6.5
1300400	5	介護サービス事業	6,771,947	6,771,135	△ 812	0.0
1300450	6	介護予防教室事業	10,302	11,010	708	6.9
1300455	7	介護予防・日常生活支援総合事業	278,114	263,176	△ 14,938	△ 5.4
1300460	8	在宅医療・介護連携推進事業	4,711	4,755	44	0.9
1300462	9	認知症総合支援事業	16,417	18,286	1,869	11.4
1300464	10	地域包括支援センター	49,642	53,722	4,080	8.2
1300466	11	在宅生活支援事業	7,537	8,053	516	6.8
1300473	12	介護相談員派遣事業	2,126	2,089	△ 37	△ 1.7
1300477	13	介護給付等費用適正化事業	3,382	6,061	2,679	79.2
1300600	14	介護給付費準備基金事業	105,007	8,442	△ 96,565	△ 92.0
1300670	15	介護保険償還金	3,001	3,001	0	0.0
1300680	16	一般会計繰出金	18,021	19,359	1,338	7.4
合　　計			7,401,000	7,297,700	△ 103,300	△ 1.4

２．基本方針

地域全体で「人」を支える

（１）地域包括ケアシステムの実現

第9期せき高齢者プラン21の２年目にあたる令和７年度は、介護保険制度の持続可能性を維持しながら高齢者が出来る限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムの実現に向けて取り組みます。

（２）介護予防・日常生活支援

「支える側」「支えられる側」という関係を超えて、地域住民や多様な主体による介護予防や日常生活支援の取り組みを促進するため、総合事業を充実させます。

（３）介護サービス

中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込等を適切に捉え、地域の実情に応じた介護サービス基盤を計画的に確保していきます。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

地域全体で「人」を支える

① 介護認定審査事業　…4
- ・介護認定審査会運営（19,574千円）

② 介護サービス事業　…5
- ・介護サービス費（6,771,135千円）

③ 介護予防教室事業　…6
- ・いい脳　脳活教室（認知症予防教室）
- ・ロコトレ講座（8,884千円）

④ 介護予防・日常生活支援総合事業　…7
- ☆介護予防日常生活支援総合事業通所型サービス業務
- ◎介護予防日常生活支援総合事業訪問型サービス業務

⑤ 在宅医療・介護連携推進事業　…8
- ・在宅歯科医療連携室運営委託
- ・在宅医療介護相談センター運営委託
- ・介護に関する入門的研修事業（498千円）

⑥ 認知症総合支援事業　…9
- ☆認知症初期集中支援チーム運営業務委託
- ・行方不明者高齢者対策事業（79千円）

⑦ 地域包括支援センター　…10
- ・地域包括支援センター運営業務

⑧ 在宅生活支援事業　…11
- ・成年後見制度利用支援事業（1,680千円）
- ☆緊急通報システム事業（5,395千円）

⑨ 介護相談員派遣事業　…12
- ・介護相談員派遣事業（2,089千円）

⑩ 介護給付等費用適正化事業　…13
- ・ケアプラン点検（240千円）
- ☆住宅改修点検（581千円）
- ☆介護給付適正化支援システム
- ◎ケアプランデータ連携システム補助金（3,360千円）

⑪ 介護給付費準備基金事業　…14
- ・介護給付費準備基金積立金（8,442千円）

４．廃止・見直しなどを行った事業

（１）介護給付費の本人通知を取り止め

令和７年度予算の概要・重点施策

健康福祉部	子ども家庭課

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード		事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
113290	1	児童福祉総務費職員給与	141,859	166,848	24,989	17.6
113300	2	児童福祉費一般経費	11,484	6,472	△ 5,012	△ 43.6
113400	3	児童手当等給付事業	1,745,521	2,186,769	441,248	25.3
113450	4	重度心身障がい児手当等給付事業	5,700	5,700	0	0.0
113600	5	児童センター運営事業	33,643	38,312	4,669	13.9
113605	6	子育て支援拠点事業	19,464	21,422	1,958	10.1
113610	7	重層的支援体制整備事業（子育て支援センター）	6,197	9,636	3,439	55.5
113900	8	保育園園庭開放事業	840	812	△ 28	△ 3.3
113910	9	託児ルーム「あゆっこ」運営事業	15,501	17,311	1,810	11.7
113930	⑩	全天候型屋内遊び場施設整備事業	0	20,000	20,000	皆増
113950	11	子育て支援サービス事業	2,055	2,675	620	30.2
114000	12	ちびっこ広場運営事業	3,500	3,500	0	0.0
114005	13	こども家庭センター事業	29,713	35,459	5,746	19.3
114010	14	子育てのための施設等利用給付事業	194,835	190,755	△ 4,080	△ 2.1
114021	15	高等学校就学準備等支援金給付事業	28,395	26,574	△ 1,821	△ 6.4
114030	16	子育て応援せきｐａｙ事業	459,066	336,226	△ 122,840	△ 26.8
136680	17	私立幼稚園運営事業	11,422	41,947	30,525	267.2
114300	18	保育所運営一般経費	1,253	1,156	△ 97	△ 7.7
114400	19	病児・病後児保育事業	15,203	21,949	6,746	44.4
114420	20	保育所運営委託事業	1,200,587	1,553,421	352,834	29.4
114500	21	私立保育所運営事業	22,689	25,193	2,504	11.0
114520	22	重層的支援体制整備事業（地域子育て支援拠点）	10,192	13,606	3,414	33.5
114540	23	私立保育所特別保育事業	73,257	132,430	59,173	80.8
114600	24	保育所整備支援事業	16,378	119,035	102,657	626.8
114690	25	保育所費職員給与	397,366	438,482	41,116	10.3
114700	26	公立保育所運営事業	574,636	601,497	26,861	4.7
114706	27	公立保育所特色ある保育事業	2,292	2,080	△ 212	△ 9.2
114720	28	公立保育所公用車管理事業	3,714	3,908	194	5.2
1148000	29	公立保育所整備事業	94,740	64,270	△ 30,470	△ 32.2
113460	㉚	ひとり親生活安定支援事業	0	5,890	5,890	皆増
115050	31	母子自立支援事業	14,017	4,718	△ 9,299	△ 66.3
115400	32	母子寡婦貸付金事業	300	300	0	0.0
115450	33	子どもの居場所・子ども食堂支援事業	5,940	6,624	684	11.5
115490	34	児童発達支援センター職員給与	124,859	124,115	△ 744	△ 0.6
115500	35	児童発達支援センター事業	67,084	90,127	23,043	34.3
合　　計			5,333,702	6,319,219	985,517	18.5

２．基本方針

地域全体で「人」を支える

「こどもまんなか社会」の実現に向けて、関市こどもまんなか計画を推進します。

（１）地域とともにこどもや子育てを支援する体制を整備

こどもの心身の健全な育ちの支援と保護者の仲間づくりや子育てをサポートするため、こどもの相談員や子育てサロン、子育て支援センターを身近な相談機関として充実します。

（２）子育てへの経済的負担軽減事業の充実

こどもを安心して育てられるよう、児童手当・児童扶養手当の拡充、せきっこ未来応援券、第２子以降の未満児保育料の無償化及び第１子未満児保育料の軽減を継続します。また、保育園・幼稚園の給食費の無償化を開始します。

（３）多様なニーズに応じた保育サービス、子育て支援サービスを提供

未満児の預け入れニーズの増加やこども誰でも通園制度の開始を見据え、保育士確保を促進します。また、配慮が必要な児童に適切な保育環境を整備するために、加配保育士の充実を進めます。

一時保育事業や病児・病後児保育事業、子育て支援スタッフ派遣事業、託児サービス、ファミリーサポートセンター事業を継続し、こどもや保護者の多様なニーズに対応します。

（４）ひとり親家庭に対する支援やこどもの居場所づくり支援

ひとり親家庭のこどもを対象に、「学習支援」や基本的な生活習慣の取得支援などを行い、生活環境の向上を図ります。

また、高等職業訓練促進給付金により、ひとり親家庭の収入安定に向けた技能取得促進のための補助金を支給します。

こどもの居場所づくりのために、「子ども食堂」を行う団体を支援します。

（５）こども家庭センター

引き続き有資格の相談員を雇用し相談支援体制を強化するとともに、要支援家庭への実効性のあるサポートを実施します。

不登校の児童生徒数及び発達支援が必要な児童生徒は増加傾向であるため、関係機関との連携、社会資源を活用した取組などにより、適切・丁寧な支援を実施します。

（６）屋内遊び場施設の整備

こどもが安心して遊ぶことができる屋内施設の整備を求める声が多くあるため、遊び場施設の整備に向けた調査及び基本計画を策定します。

（７）こどもの特性に合わせた療育の提供

中央親子教室、西親子教室及び東親子教室において、発達が緩やかな子のために、適切かつ効果的な療育を行います。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

地域全体で「人」を支える

①児童手当等給付事業 …3

・児童手当給付（1,927,500千円）

・児童扶養手当給付（259,269千円）

②児童センター運営事業…5

・わかくさ児童センター、むげがわ児童館等運営

③全天候型屋内遊び場施設整備事業…10

◎屋内遊び場施設基本設計業務

④こども家庭センター事業…13

☆こども家庭センター運営等（35,429千円）

◎不登校支援事業（30千円）

⑤子育てのための施設等利用給付事業…14
・幼稚園利用にかかる施設等利用給付費等（190,755千円）
⑥高等学校就学準備等支援金給付事業…15
・高等学校就学準備等支援金給付（25,800千円）
⑦子育て応援せきｐａｙ事業 …16
・せきっこ未来応援券支給（330,000千円）
⑧私立幼稚園運営事業 …17
☆◎幼稚園教諭人材派遣料助成（4,512千円）
☆◎幼稚園教諭就職準備・定着支援（1,440千円）
☆◎給食費助成（18,900千円）
☆◎障がい児加配教員補助金（5,880千円）
⑨病児・病後児保育事業 …19
・病児・病後児保育運営（21,949千円）
⑩保育所運営委託事業…20
・私立保育園等保育給付費（1,553,421千円）
⑪私立保育所特別保育事業 …23
☆◎保育士就職準備・定着支援（4,800千円）
☆◎保育士資格取得費助成（500千円）
☆◎保育士人材派遣利用料助成（4,512千円）
☆◎給食費助成（27,840千円）
☆障がい児保育対策補助金（66,240千円）
⑫保育所整備支援事業 …24
・私立保育所施設整備補助金（15,160千円）
・就学前教育・保育施設整備補助金（103,875千円）
⑬公立保育所整備事業 …29
◎むげがわ保育園LED設備改修
◎関市立保育園監視カメラ設置工事
⑭ひとり親生活安定支援事業…30
・高等職業訓練促進給付金等（4,446千円）
◎養育費公正証書等作成費補助金（200千円）
⑮子どもの居場所・子ども食堂支援事業 …33
・ひとり親家庭の子どもの学習支援業務委託（5,524千円）
・子ども食堂支援事業補助（1,100千円）
⑯児童発達支援センター事業 …35
・児童発達支援センター（90,127千円）

４．廃止・見直しなどを行った事業

せきっこ未来応援券支給対象者の見直し（高校年代の減）

令和７年度予算の概要・重点施策

健康福祉部	市民健康課

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード		事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
116190	1	保健衛生総務費職員給与	167,552	164,121	△ 3,431	△ 2.0
116200	2	医師・看護師確保対策事業	21,930	21,930	0	0.0
116500	3	地域医療体制整備支援事業	23,480	23,365	△ 115	△ 0.5
116600	4	周産期医療体制強化事業	8,250	8,250	0	0.0
116800	5	骨髄移植ドナー助成事業	210	210	0	0.0
117000	6	保健施設管理運営事業	24,498	156,302	131,804	538.0
117010	7	防疫対策事業	21	159	138	657.1
117015	8	救命救急センター運営支援事業	22,158	21,672	△ 486	△ 2.2
117020	9	地域救急医療推進事業	2,312	2,253	△ 59	△ 2.6
117050	10	診療施設経営安定化事業操出金	114,572	121,351	6,779	5.9
118500	11	母子保健一般経費	3,815	4,078	263	6.9
118600	12	乳幼児健診事業	6,127	6,771	644	10.5
118610	13	母子保健教育・相談事業	2,250	2,099	△ 151	△ 6.7
118620	14	重層的支援体制整備事業（こども家庭センター）	26,717	28,772	2,055	7.7
118625	15	妊婦のための支援給付事業	79,078	76,934	△ 2,144	△ 2.7
118627	16	第２子以降出産祝金支給事業	26,452	23,354	△ 3,098	△ 11.7
118630	17	妊産婦健康管理事業	77,796	78,726	930	1.2
118650	18	フッ化物塗布事業	7,141	7,647	506	7.1
118660	19	母子保健（公用車管理）	2,103	1,371	△ 732	△ 34.8
118670	20	不妊治療費助成事業	100	0	△ 100	皆減
118680	21	新生児聴覚検査助成事業	1,889	1,703	△ 186	△ 9.8
118700	22	予防接種一般経費	4,961	4,266	△ 695	△ 14.0
118750	23	定期予防接種Ａ類疾患事業	185,625	187,287	1,662	0.9
118800	24	定期予防接種Ｂ類疾患事業	66,510	225,893	159,383	239.6
118850	25	任意予防接種事業	21,899	19,125	△ 2,774	△ 12.7
118900	26	健診推進一般経費	24,874	21,176	△ 3,698	△ 14.9
118930	27	歯周疾患健診事業	2,620	28,000	25,380	968.7
118950	28	個別健診事業	165,547	163,156	△ 2,391	△ 1.4
119030	29	集団健診事業	28,258	27,425	△ 833	△ 2.9
119121	30	がん患者助成事業	800	1,000	200	25.0
119100	31	健診受診率向上事業	1,122	1,162	40	3.6
119110	32	健康増進一般経費	603	578	△ 25	△ 4.1
119120	33	健康増進教育・保健指導事業	2,930	2,739	△ 191	△ 6.5
119260	34	こころの健康づくり事業	2,452	359	△ 2,093	△ 85.4
119265	35	禁煙外来治療費助成事業	100	100	0	0.0
119270	36	健康づくり推進事業一般経費	1,038	716	△ 322	△ 31.0
119272	37	健康づくり推進事業	4,303	4,429	126	2.9
119273	38	クアオルト健康ウオーキング事業	799	0	△ 799	皆減
119275	39	食育推進事業	1,166	901	△ 265	△ 22.7
119280	40	健康プール事業	23,446	40,046	16,600	70.8
119285	41	水道事業	248,516	0	△ 248,516	皆減
合　　計			1,406,020	1,479,426	73,406	5.2

２．基本方針

明日を担う「人」を育てる

第３期関市こども計画に基づいて、母子保健事業の充実など利用者に満足していただける事業運営に努めます。

こども家庭センターひだまりを拠点に、安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくりを継続して行います。子ども家庭課等、関係課との連携をさらに強化し、支援が必要な家庭へ適切に支援を届けられるよう努めます。

地域全体で「人」を支える

市民が安全・安心な生活を送ることができるよう、救急医療体制の整備に努めます。また、公的医療機関への運営補助の継続など、医療体制の確保に努めます。

定期予防接種の接種勧奨を行い、接種の推進に努めます。また、小児インフルエンザ予防接種など任意予防接種の接種費用の一部助成を継続します。

生活習慣病を予防するため、各種健診事業の充実を図り、受診啓発を行うことで、受診率向上を目指します。また、専門的に保健指導を行うとともに、運動習慣の定着と肥満解消を図ることができるよう啓発します。

健康づくりを効果的に推進するため、「第３次健康せき２１計画」に基づいて、企業の健康経営を支援し、市民の健康増進を図ります。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

明日を担う「人」を育てる

① 乳幼児健診事業…12
・乳幼児健診等（6,771千円）

② 重層的支援体制整備事業（こども家庭センター）…14
・こども家庭センター（ひだまり）　（7,027千円）

③ 妊婦のための支援給付事業…15
◎妊婦のための支援給付金（45,000千円）

④ 第２子以降出産祝金支給事業…16
・第２子以降出産祝金（23,100千円）

⑤ 妊産婦健康管理事業…17
・産後健康診査委託・助成（4,500千円）
☆産後ケア事業委託料（4,555千円）
・妊婦健康診査委託、助成（56,282千円）
☆ママサポート券（8,000千円）
・１か月児健康診査委託・助成（2,700千円）

⑥ フッ化物塗布事業･･･18
☆フッ化物塗布委託（7,500千円）

地域全体で「人」を支える

⑦ 地域医療体制整備支援事業…3
・休日、夜間などの医療体制の推進にかかる補助金等（23,365千円）

⑧ 保健施設管理運営事業…6
・関市保健センター施設及び設備の管理（12,147千円）
◎旧診療所解体工事及び工事監理

⑨ 救命救急センター運営支援事業…8
・救急医療体制にかかる補助金（21,672千円）

⑩ 定期予防接種Ａ類・Ｂ類疾患事業…23,24
・各種予防接種委託料、助成（413,180千円）

⑪　任意予防接種事業…25
・小児インフルエンザ予防接種助成（6,000千円）
⑫　歯周疾患健診事業…27
☆歯科健診委託（27,114千円）
⑬　個別健診事業…28
・各種がん検診等委託料（163,156千円）
⑭　集団健診事業…29
・各種がん検診等委託料（27,425千円）
⑮　健康づくり推進事業…37
☆◎企業の健康づくり支援（健康経営支援）（1,658千円）
◎ぎふ健康・スポーツポイント推進（500千円）
⑯　食育推進事業…39
・食育の推進（901千円）
⑰　健康プール事業…40
・武芸川健康プール管理運営
◎照明機器改修工事

４．廃止・見直しなどを行った事業
（１）　妊娠お祝いの支給方法を、せきpayからママサポート券へ見直し

令和７年度予算の概要・重点施策

健康福祉部	市民健康課

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード		事　業　名　称	R6	R7	増減(A-B)	増減率%
500090	1	洞戸診療所職員給与	24,055	33,505	9,450	39.3
500100	2	洞戸診療所施設管理	26,085	34,598	8,513	32.6
500120	3	洞戸診療所診療支援事業	15,881	15,449	△ 432	△ 2.7
500190	4	板取診療所職員給与	64,979	49,912	△ 15,067	△ 23.2
500200	5	板取診療所施設管理	12,686	15,651	2,965	23.4
500250	6	板取診療所診療支援事業	2,630	2,200	△ 430	△ 16.3
500450	7	津保川診療所施設管理	55,860	56,764	904	1.6
500500	8	洞戸診療所医業費	51,107	48,917	△ 2,190	△ 4.3
500600	9	板取診療所医業費	29,049	31,393	2,344	8.1
500850	10	津保川診療所医業費	328	0	△ 328	皆減
501210	11	診療所公債元金	32,711	32,744	33	0.1
501660	12	診療所公債利子	29	67	38	131.0
501700	13	予備費	3,000	3,000	0	0.0
合　　計			318,400	324,200	5,800	1.8

２．基本方針

地域全体で「人」を支える

国保直診事業の理念は、地域包括医療の実践と地域包括ケアシステムの構築であり、関係機関との連携により保健・医療・福祉（介護）の総合的サービスの提供に努め、地域住民が安心して生活できる地域づくりに貢献することです。

市では、急速に少子高齢化が進行している地域においても地域住民が等しく医療サービスを受けることができ、日常生活の不安を解消するための重要な施設として、洞戸診療所、板取診療所、津保川診療所を引き続き開設し、地域医療の確保、各種健診及び予防接種などの保健事業を担っていきます。

西地域（洞戸・板取）における診療所医療体制については、常勤医師の兼務診療を基本とし、近隣中核病院等からのへき地診療支援を受けながら効果的かつ効率的に運営をしていくとともに、休診日においては訪問診療や訪問看護を適切に進めていきます。しかしながら、今後も診療所の運営においては全国的に医療人材不足は深刻な状況であり、医療人材の確保は、大きな課題です。

また、診療所は、人口減少等の要因により主な収入である診療報酬のみでは経営が困難であるため、一般会計からの繰入金に依存している状況です。地域で一次医療の機能を果たすために、今後も直営堅持をしていく一方、指定管理者制度を活用した医師・看護師・医療スタッフ等の人的資源を確保します。さらに、国保診療所は保健事業の一環として設置されており、医科における生活習慣予防や歯科の口腔保健等の市予防活動事業を始めとする各種事業にも積極的に取り組みます。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

地域全体で「人」を支える

①洞戸診療所施設管理　…2

☆よりよい診療提供体制の確保

②洞戸診療所診療支援事業　…3

・朝日大学歯学部附属病院からの診療支援（歯科医師 週2日）（5,665千円）

・中濃厚生病院からの診療支援（週1回）（1,250千円）

・代診医による診療支援（週2回）（7,626千円）

③板取診療所施設管理　…5

☆よりよい診療提供体制の確保

④板取診療所診療支援事業　…6

・郡上市民病院からの診療支援（週1回）（930千円）

・中濃厚生病院からの診療支援（週1回）（1,250千円）

⑤津保川診療所施設管理　…7

☆指定管理による地域医療の確保

⑥洞戸診療所医業費　…8

・医薬品一括契約

◎高圧滅菌装置

・予防接種・健康診断事業の受託、訪問看護事業の実施

⑦板取診療所医業費　…9

・医薬品一括契約

◎臨床化学分析装置

・予防接種・健康診断事業の受託、訪問看護事業の相談

４．廃止・見直しなどを行った事業

洞戸診療所における、岐阜大学病院小児科からの医師派遣を、市常勤医師での対応に変更

令和７年度予算の概要・重点施策

市民環境部	市民課

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード	事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
106190	1 戸籍住民基本台帳費職員給与	188,264	185,906	△ 2,358	△ 1.3
106200	2 戸籍住民基本台帳事業	157,648	102,934	△ 54,714	△ 34.7
106250	3 旅券発行事務事業	5,709	5,998	289	5.1
106450	4 住民基本台帳ネットワーク運用事業	14,737	58,822	44,085	299.1
106500	5 市民相談事業	424	425	1	0.2
合　　計		366,782	354,085	△ 12,697	△ 3.5

２．基本方針

安心な「暮らし」を守る

市役所の窓口として、親切、丁寧、正確、迅速な窓口サービスを引き続き行い、戸籍法、住民基本台帳法に基づく事務を適正に執行します。

北庁舎１階に設置したキオスク端末の利用により、申請書を記入することなく証明書の発行を受けることができることで、市民の利便性の向上と窓口混雑の緩和を図ります。

コンビニ交付サービス事業を更に普及・促進させ、個人番号カードの取得促進に努めるとともに個人番号カードの交付及び更新を適正に執行します。

戸籍の広域交付が始まり、本籍地が遠方にあったり全国各地にある場合でも関市の窓口で請求が可能になったため、各種戸籍証明を交付することにより利便性の向上に努めます。

市民からの相談に対する対応を適切に実施します。

原則毎月第１日曜日に休日窓口を開設することで、市民サービスの向上に努めます。

国が推進する戸籍情報システムの標準化と、戸籍法等の一部改正に関する要綱に基づき、戸籍情報システムの振り仮名対応、住民基本台帳法等の一部改正に基づき、住民記録システム、戸籍附票システムの振り仮名対応を進めていきます。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

安心な「暮らし」を守る

① 戸籍住民基本台帳事業　･･･2

・結婚祝い地域経済応援券（4,000千円）

・戸籍振り仮名調査郵送料（5,985千円）

◎戸籍情報システム改修（データ抽出・システム移行）（19,954千円）

・戸籍振り仮名記載事務支援

◎振り仮名の法改正に伴う通知書作成業務（3,740千円）

・コンビニ交付サービス利用料（5,636千円）

◎キオスク端末用両替機

・広告付き番号案内表示機による受付窓口（ゼロ予算）

② 旅券発行事務事業　･･･3

・旅券発行事務（5,998千円）

③ 住民基本台帳ネットワーク運用事業　･･･4

◎個人番号カード関連窓口人材派遣

④ 市民相談事業　･･･5

・市民相談（425千円）

４．廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和７年度予算の概要・重点施策

市民環境部	保険年金課

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード	事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
113090	1 国民年金事務費職員給与	22,510	28,937	6,427	28.6
113100	2 国民年金周知相談事業	6,741	7,536	795	11.8
合　　計		29,251	36,473	7,222	24.7

２．基本方針

安心な「暮らし」を守る

・国民年金は、すべての公的年金の基礎となるものです。日本国内にお住まいの20歳から60歳までの方は、公的年金に加入することが法律で義務づけられています。やがて訪れる長い老後や、生活の安定を損なうような「万が一」の事態に備え、保険料を出し合い、お互いを支え合う制度です。

　就職や退職などに伴う加入・喪失手続時における年金制度の説明を行うとともに、老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金などの裁定手続きの相談など、関係機関との協力・連携のもとに窓口業務を推進します。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

安心な「暮らし」を守る

①国民年金周知相談事業　･･･2

　・国民年金事務費（7,536千円）

４．廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和７年度予算の概要・重点施策

市民環境部	保険年金課

１．予算総括表（国民健康保険特別会計（事業勘定））

（単位：千円）

事業コード		事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
200090	1	総務管理費職員給与	78,811	65,264	△ 13,547	△ 17.2
200100	2	国民健康保険総務管理経費	60,490	70,584	10,094	16.7
200300	3	国民健康保険徴税事業	11,809	0	△ 11,809	皆減
200500	4	国民健康保険運営協議会	524	571	47	9.0
200650	5	国民健康保険療養諸費	5,955,274	5,834,435	△ 120,839	△ 2.0
200750	6	国民健康保険高額療養費	849,027	885,625	36,598	4.3
200850	7	国民健康保険出産育児一時金	25,011	25,011	0	0.0
200960	8	国民健康保険葬祭費	8,000	8,000	0	0.0
200930	9	国民健康保険事業費納付金	2,297,537	2,330,931	33,394	1.5
201185	10	特定健康診査	57,816	58,186	370	0.6
201195	11	特定健診受診促進事業	2,404	6,270	3,866	160.8
201210	12	被保険者健康づくり事業	7,232	6,993	△ 239	△ 3.3
201260	13	医療費抑制事業	3,337	3,735	398	11.9
201410	14	国民健康保険償還・還付	10,003	10,003	0	0.0
201470	15	国保直診事業操出金	28,725	26,292	△ 2,433	△ 8.5
合　　計			9,396,000	9,331,900	△ 64,100	△ 0.7

２．基本方針

安心な「暮らし」を守る

・国民健康保険財政を取り巻く環境は、被保険者数の減少、高齢化の進行など、依然として厳しい状況にあります。平成30年度の制度改革後、県と市が一体となって国民健康保険の運営を行っていますが、市は引き続き市民の身近な保険者として、保険税の賦課、徴収、資格管理の適正な実施に努めます。

　また、保険税の収納率向上対策や医療費の適正化の推進など、引き続き財政の健全化を図ってまいります。

・令和５年度の関市の特定健診受診率は34.4%で、令和４年度の33.8%から増加していますが、国の目標値60%とは乖離しています。健診実施の周知とともに未受診者の年齢や受診傾向等のAI分析を行い、効果的な受診勧奨を実施することで、更なる受診率向上を目指し、生活習慣病の発症および早期発見を目指すとともに被保険者の健康意識を高めてまいります。また人間ドック結果や職場健診結果等、特定健診以外の健診結果把握や保健指導利用率向上のため、健診医療機関との連携強化に努めます。

・スマホ決済アプリの活用や多言語対応のハンドブックの配布など、収納率や利便性を高め、制度の周知を図ります。また、医療費の適正化及び将来の医療費の増加を抑制する対策として、後発医薬品使用に関する情報の提供や、人間ドック費用の助成を行います。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

安心な「暮らし」を守る

①国民健康保険事業費納付金　･･･9

・事業費納付金（2,330,931千円）

②特定健康診査　･･･10

・生活習慣病予防、早期発見を目的とした特定健診等の実施（58,186千円）

③特定健診受診促進事業　･･･11

・職場健診結果提供者へせきチケ配布（200千円）

☆◎特定健診受診勧奨業務委託

④被保険者健康づくり事業　･･･12

・人間ドック助成の実施（5,200千円）

⑤医療費抑制事業　･･･13

・医療費通知、差額通知の送付（3,735千円）

４．廃止・見直しなどを行った事業

（１）国民健康保険徴税事業（廃止）

令和７年度予算の概要・重点施策

市民環境部	保険年金課

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード		事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
112460	1	後期高齢者医療給付費負担金	980,072	998,063	17,991	1.8
112465	2	後期高齢者健康診査事業	66,658	73,851	7,193	10.8
112470	3	後期高齢者医療事業繰出金	357,139	353,283	△ 3,856	△ 1.1
合　　計			1,403,869	1,425,197	21,328	1.5

２．基本方針

安心な「暮らし」を守る

岐阜県後期高齢者医療広域連合が必要とする事業負担金を支出します。

後期高齢者の健康寿命延伸のため、健康増進を図ります。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

安心な「暮らし」を守る

①後期高齢健康診査事業　･･･2

・健康診査委託料（42,007千円）

・受診券発行等（749千円）

・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（3,379千円）

・保健事業費負担金（22,893千円）

４．廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和７年度予算の概要・重点施策

市民環境部	保険年金課

１．予算総括表（後期高齢者医療特別会計）　　（単位：千円）

事業コード		事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
1800100	1	後期高齢者医療事業（総務管理）	7,603	4,681	△ 2,922	△ 38.4
1800200	2	後期高齢者医療事業（徴収）	6,564	7,048	484	7.4
1800350	3	後期高齢者医療事業（広域連合納付金）	1,432,223	1,486,261	54,038	3.8
1800400	4	後期高齢者医療事業（健康診査）	1,000	0	△ 1,000	皆減
1800500	5	後期高齢者医療事業（償還・還付）	3,010	3,010	0	0.0
合　　計			1,450,400	1,501,000	50,600	3.5

２．基本方針

安心な「暮らし」を守る

高齢者が安心して医療を受けられ、地域で健康的な生活が送れるよう、後期高齢者医療制度の適正な運用を行います。このために、岐阜県後期高齢者医療広域連合と連携を図ります。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

安心な「暮らし」を守る

①後期高齢者医療事業（徴収）　･･･2

・納付書発行電算処理委託（2,577千円）

・保険料額決定通知書封入封緘業務委託

②後期高齢者医療事業（広域連合納付金）　･･･3

・保険料等負担金（1,144,698千円）

・保険基盤安定負担金（289,548千円）

・事務費負担金（52,015千円）

４．廃止・見直しなどを行った事業

（１）健康診査　（△1,000千円）

令和７年度予算の概要・重点施策

市民環境部	環境課

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード		事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
117090	1	環境衛生費職員給与	81,635	78,491	△ 3,144	△ 3.9
117200	2	環境基本計画運用事業	1,434	1,598	164	11.4
117300	3	公衆便所管理事業	456	457	1	0.2
117500	4	一般廃棄物管理事業（廃棄物対策）	3,718	7,141	3,423	92.1
117550	5	廃棄物減量促進事業	51,205	54,690	3,485	6.8
117600	6	公害防止対策事業	3,349	3,404	55	1.6
117700	7	狂犬病予防等対策事業	951	1,069	118	12.4
117920	8	斎場・火葬場運営事業	245,577	261,597	16,020	6.5
118020	9	合併処理浄化槽設置支援事業	4,421	4,421	0	0.0
118025	10	環境衛生（公用車管理）	493	361	△ 132	△ 26.8
118030	11	不法投棄監視事業	3,234	3,505	271	8.4
118040	12	貴重生物保護事業	2,160	2,160	0	0.0
118050	13	協働環境美化活動普及啓発事業	2,621	2,421	△ 200	△ 7.6
118060	14	脱炭素社会形成事業	31,504	86,399	54,895	174.2
118110	15	岐北衛生施設利用組合負担金事業	37,133	35,544	△ 1,589	△ 4.3
118000	16	地域墓地整備支援事業	1,710	116	△ 1,594	△ 93.2
119200	17	市営墓地管理事業	8,517	20,839	12,322	144.7
119290	18	塵芥処理費職員給与	91,966	101,854	9,888	10.8
119300	19	一般廃棄物管理事業（塵芥処理）	84,612	96,426	11,814	14.0
119400	20	一般廃棄物管理事業（清掃車等管理）	31,269	50,323	19,054	60.9
119500	21	リサイクル推進事業	92,255	94,641	2,386	2.6
119600	22	中濃地域広域行政事務組合負担金事業	1,019,191	1,091,638	72,447	7.1
合　　計			1,799,411	1,999,095	199,684	11.1

２．基本方針

安心な「暮らし」を守る

・循環型社会を構築するため、ごみ分別の徹底、ダンボールコンポスト・生ごみたい肥化装置等の購入補助などによってごみの減量化及び再資源化を促進します。

・社会生活に不可欠な施設である墓地及び火葬場を適正に管理するため、市営墓地・総合斎苑わかくさの修繕や維持管理を適切に実行します。

・快適な生活環境を守るため、ポイ捨て・不法投棄・野外焼却などの防止強化を行います。
　また、市民と協働し、環境美化活動を促進します。更に、ごみステーション整備補助金の交付によってごみの散乱を防止し、合併処理浄化槽設置補助金の交付によって下水道等に接続ができない地区の生活排水処理を促進するなど、衛生的で清潔なまちづくりに努めます。

・脱炭素社会の推進のため、令和4年2月に行ったゼロカーボンシティ宣言のもと、再生可能エネルギーの活用、省エネルギーの推進、自治体として自主的・計画的なエネルギー使用量の把握と削減、市民・団体・事業者・行政が一体となった取り組みを推進します。

・廃棄物処理は不可欠な社会インフラであるため、適切な設備更新・運営を行います。

・関市の豊かな自然を未来に引き継いでいくため、外来種の駆除啓発や希少動植物の生息状況把握及び保護対策を行い、自然環境を維持するよう努めます。
　このほか、定期的な水質検査を行うなど公害対策にも取り組み、環境破壊を未然に防ぎます。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

安心な「暮らし」を守る

①一般廃棄物管理事業（廃棄物対策）　･･･4
　◎一般廃棄物処理基本計画見直し

②廃棄物減量促進事業　･･･5
　・指定ごみ袋製作

③斎場・火葬場運営事業　･･･8
　☆火葬炉修繕工事
　◎特定天井他改修工事
　・岐北衛生施設利用組合（岐北斎苑）負担金（8,462千円）

③合併処理浄化槽設置支援事業　･･･9
　・合併処理浄化槽設置事業補助金（4,410千円）

④不法投棄監視事業　･･･11
　・板取川流域環境パトロール

⑤脱炭素社会形成事業　･･･14
　◎地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定業務
　・太陽光発電設備等補助金（19,644千円）
　◎省エネ住宅補助金（36,000千円）
　◎LED照明器具補助金（5,000千円）
　◎宅配ボックス補助金（1,000千円）
　◎ゼロカーボンドライブ補助金（5,000千円）
　◎事業所向け省エネ診断補助金（260千円）

⑥岐北衛生施設利用組合負担金事業　･･･15
　・岐北衛生施設利用組合負担金（し尿処理）（35,544千円）

⑦一般廃棄物管理事業（塵芥処理）　･･･19
　◎清掃事務所LED化改修工事
　・ごみステーション整備補助金（2,000千円）

⑧一般廃棄物管理事業（清掃車等管理）　･･･20
　☆清掃車購入

⑨中濃地域広域行政事務組合負担金事業　･･･22
　・中濃地域広域行政事務組合負担金（1,091,638千円）

４．廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和７年度予算の概要・重点施策

産業経済部	商工課

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード	事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
125200	1 商工総務費職員給与	157,298	180,160	22,862	14.5
125300	2 勤労者福利厚生施設管理運営事業	16,759	30,520	13,761	82.1
125700	3 商工業活動支援事業	48,383	64,983	16,600	34.3
125750	4 創業支援拠点施設管理運営事業	0	11,829	11,829	皆増
126000	5 関市中小企業退職金共済事業繰出金	14,068	976	△ 13,092	△ 93.1
126100	6 中濃公設市場管理運営事業繰出金	14,288	6,246	△ 8,042	△ 56.3
126300	7 産業振興事業	11,916	12,216	300	2.5
126500	8 企業競争力強化支援事業	79,547	81,841	2,294	2.9
126600	9 企業誘致事業（工場誘致対策）	180,534	190,534	10,000	5.5
126900	10 企業誘致事業（工業団地対策）	56,401	53,134	△ 3,267	△ 5.8
127300	11 商店街活性化事業	16,099	16,071	△ 28	△ 0.2
127500	12 消費生活保護事業	2,815	3,270	455	16.2
127600	13 金融対策事業	15,033	11,615	△ 3,418	△ 22.7
127700	14 就労就業支援事業	1,283	1,035	△ 248	△ 19.3
127710	15 就職サポートセンター事業	21,569	27,240	5,671	26.3
合　計		635,993	691,670	55,677	8.8

２．基本方針

「まち」に活力を生む

（１）活気と賑わいを生む商工業の振興

・ ものづくりのまち「関市」の魅力発信と、中小企業の競争力強化の取組みを支援することで「関」ブランドの価値を高めます。
・ 本市に進出する企業や、市内において事業を拡大する企業を支援し、雇用機会と市民所得の増加を図ります。
・ 企業の人材育成を応援し、企業の技術力の向上や競争力の強化を図ります。
・ 空き店舗・空き家を活用する事業者の支援と、商店街の魅力を高める団体活動を支援し、地域商業の活性化を図ります。
・ ゼロカーボンシティ推進のため、企業の脱炭素への取り組みを支援します。

（２）誰もがいきいきと働ける雇用対策や、創業・経営革新支援の充実

・ 企業が抱える労働力確保への課題と、職を求める人に対応するため、就職サポートセンターが包括的に支援します。
・ 若者の「ものづくりのまち関」に対する興味と就業意欲を高め、「職人の仕事」に就職する人を増やします。
・ 「ものづくりのまち関」の労働者が、安心して快適に働くことができる就業環境の整備と、新入社員への激励大会や新入社員セミナー、永年勤続表彰など、勤労意欲を高めるために取り組みます。
・ ビジネスへのチャレンジを応援し、事業者の売上アップや雇用を拡大する施策を推進します。
・ 市内での創業および、事業承継を支援し、市内産業の発展および経済の活性化を図ります。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

「まち」に活力を生む

（１）活気と賑わいを生む商工業の振興

①産業振興事業…7
・刃物セミナー開催（285千円）
・刃物産業連合会支援（10,000千円）

②企業競争力強化支援事業…8
・見本市出展支援（9,000千円）
☆関の工場参観日（7,000千円）
☆ビジネスプラス展（2,000千円）
・ＤＸ総合支援（5,600千円）
・(株)ＶＲテクノセンター研修補助事業（2,500千円）
☆ものづくり脱炭素経営促進（5,000千円）

③企業誘致事業…9、10
・企業立地促進奨励金（180,000千円）
◎工場用地開発可能性調査
・テクノハイランド上水道施設設備負担金（50,412千円）

④商店街活性化事業…11
・空き店舗・空き家活用支援（8,191千円）
☆にぎわい創出活動支援（1,100千円）

⑤消費生活保護事業…12
・消費生活相談員の設置（2,676千円）

（２）誰もがいきいきと働ける雇用対策や、創業・経営革新支援の充実

①勤労者福利厚生施設管理運営事業…2
・アピセ・関、勤労会館施設管理運営（15,370千円）
◎勤労会館LED化改修工事

②商工業活動支援事業…3
◎SS過疎地対策計画策定
☆関市ビジネスサポートセンターの運営（34,600千円）
・商工会議所・商工会の活動支援（15,950千円）
☆事業承継支援（1,100千円）
・関市ビジネスコンテスト（2,800千円）

③創業支援拠点施設管理運営事業…4
◎創業支援拠点施設の管理（11,829千円）

④企業競争力強化支援事業…8
☆中小企業就労環境整備（50,000千円）

⑤商店街活性化事業…11
・商業関係団体の活動支援（5,000千円）

⑥金融対策事業…13
・脱炭素設備資金利子補給（1,115千円）

⑦就労就業支援事業…14
・新入社員激励大会の開催（335千円）

⑧就職サポートセンター事業…15
☆就職サポートセンターの設置運営（16,840千円）
・雇用促進協議会支援（3,000千円）
・地域就職者奨学金返還支援（2,400千円）
◎副業人材マッチング支援
◎中小企業人材確保事業補助金（3,000千円）

４．廃止・見直しなどを行った事業

①商工業活動支援事業…3
・クラウドファンディング創業応援（1,000千円）→廃止

②金融対策事業…13
・関市従業者等生活資金融資（1,000千円）→廃止

③就職サポートセンター事業…15
・就職マッチングイベント出展事業（880千円）→廃止

令和７年度予算の概要・重点施策

産業経済部	商工課

１．予算総括表（中小企業従業員退職金共済事業特別会計）

（単位：千円）

事業コード		事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
700100	1	関市中小企業退職金共済事務経費事業	1,068	976	△ 92	△ 8.6
700200	2	関市中小企業退職金共済事業	87,432	68,224	△ 19,208	△ 22.0
合　　計			88,500	69,200	△ 19,300	△ 21.8

２．基本方針

「まち」に活力を生む

誰もがいきいきと働ける雇用対策の充実

・ 関市中小企業従業員退職金共済は、市内の中小企業を対象として創設された相互扶助の精神に基づいた制度です。加入企業からの拠出掛金を基金運用し、加入企業の従業員に高利息の退職金を支給します。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

「まち」に活力を生む

誰もがいきいきと働ける雇用対策の充実

①関市中小企業退職金共済事務経費事業…1

・システム障害対応（626千円）

②関市中小企業退職金共済事業…2

・退職金（65,400千円）

・積立金（2,724千円）

４．廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和７年度予算の概要・重点施策

産業経済部	商工課

１．予算総括表（公設地方卸売市場事業特別会計）　　（単位：千円）

事業コード	事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
1200100	1 中濃公設市場管理運営事業	19,200	17,600	△ 1,600	△ 8.3
合　　計		19,200	17,600	△ 1,600	△ 8.3

２．基本方針

「まち」に活力を生む

活気と賑わいを生む商工業の振興

・ 食品流通の合理化と公正な取引環境を確保し、地域農家の地場野菜を安定的に受け入れることで、地産地消や地域の食の安全と安定供給を目的としています。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

「まち」に活力を生む

活気と賑わいを生む商工業の振興

①中濃公設市場管理運営事業…1

・市場管理運営（6,311千円）

・市場活性化（2,000千円）

４．廃止・見直しなどを行った事業

①中濃公設市場管理運営事業…1

・市場管理運営（指定管理）…廃止 → 一部業務委託

令和７年度予算の概要・重点施策

産業経済部	観光課

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード	事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
127900	1 観光施設管理運営事業	39,435	38,764	△ 671	△ 1.7
127920	2 観光施設企画事業	21,266	14,578	△ 6,688	△ 31.4
127950	3 刃物ミュージアム回廊事業	34,439	25,729	△ 8,710	△ 25.3
128000	4 観光宣伝事業	56,723	24,078	△ 32,645	△ 57.6
128005	5 観光資源活用事業	3,975	3,852	△ 123	△ 3.1
128010	6 洞戸観光施設管理運営事業	8,087	8,113	26	0.3
128015	7 洞戸観光地域づくり推進事業	3,500	0	△ 3,500	皆減
128020	8 板取観光施設管理運営事業	106,563	71,222	△ 35,341	△ 33.2
128025	9 板取観光地域づくり推進事業	7,000	7,000	0	0.0
128030	10 武芸川観光施設管理運営事業	12,509	13,858	1,349	10.8
128035	11 武芸川観光地域づくり推進事業	3,500	3,500	0	0.0
128040	12 武儀観光施設管理運営事業	11,672	13,781	2,109	18.1
128045	13 武儀観光地域づくり推進事業	0	3,800	3,800	皆増
128050	14 上之保観光施設管理運営事業	48,287	26,964	△ 21,323	△ 44.2
128055	15 上之保観光地域づくり推進事業	2,000	2,000	0	0.0
128060	16 観光振興事業	25,000	27,000	2,000	8.0
128065	17 観光団体支援事業	75,600	82,000	6,400	8.5
128190	18 観光費（公用車管理）	320	272	△ 48	△ 15.0
合　　計		459,876	366,511	△ 93,365	△ 20.3

２．基本方針

「まち」に活力を生む

・産業と観光の拠点施設である「せきてらす」の運営と情報発信を行います。
・本市の知名度をアップするため、様々なメディアを活用して積極的に情報を発信します。
・観光施設の管理について、引き続き積極的に民間活力の導入を推進するとともに、民間への譲渡に向けて調査研究を行います。
・県、近隣市町及び関係団体等の広域的な連携を強化し、外国人旅行客の誘致を図ります。
・小瀬鵜飼、長良川の鮎、刃物、モネの池など既存資源の掘り起こしや磨き上げとともに、新たな観光資源の創出により、観光地としての魅力づくりを推進します。また市内企業の工場見学を観光に取り入れるなど、関連産業の活性化につながる観光振興を推進します。
・第58回刃物まつりを開催します。
・法人化した観光協会の運営を支援し、観光振興を推進します。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

「まち」に活力を生む

①観光施設管理運営事業…1
・関鍛冶伝承館施設管理（17,272千円）
・濃州関所茶屋施設管理（2,983千円）
☆◎関鍛冶伝承館改修実施設計

②観光施設企画事業…2
・関鍛冶伝承館　企画展（6,700千円）

③刃物ミュージアム回廊事業…3
・せきてらす指定管理（19,941千円）

④観光宣伝事業…4
・せきファンくらぶ（ＤＸ）
・効果的な情報発信
・刀都関インバウンドプロモーション
☆◎インバウンド受入環境整備事業補助金（1,000千円）

⑤観光資源活用事業…5
・ミズベリング事業（940千円）
・小瀬鵜飼アクセス向上支援（1,488千円）

⑥地域観光施設管理運営事業
・道の駅指定管理
ラステンほらど（6,069千円）…6
むげ川（4,107千円）…10
平成（6,514千円）…12
・温泉施設指定管理
板取川温泉及び木工クラフト館（37,000千円）…8
上之保温泉及びＲＶパーク（17,000千円）…14
・板取川温泉施設修繕及び改修（18,100千円）…8
・四季の森指定管理（24千円）…8
・コテージ湯屋指定管理（263千円）…8
・八滝ウッディランド指定管理（360千円）…12
・ネイチャーランドかみのほ指定管理（2,886千円）…14

⑦地域観光地域づくり推進事業
・あじさいまつり（5,000千円）…9
・武芸川花火大会（3,500千円）…11
・津保川花火大会（3,800千円）…13
・板取アウトドアイベント（2,000千円）…9
・上之保アウトドアイベント（2,000千円）…15

⑧観光振興事業…16
・刃物まつり事業補助金（16,000千円）
・関市民花火大会事業補助金（11,000千円）

⑨観光団体支援事業…17
・観光協会補助金（60,000千円）
・小瀬鵜飼維持保存対策補助金（22,000千円）

４．廃止・見直しなどを行った事業

（１）観光宣伝事業…4
・ 観光振興プランニング・ディレクター　→ 廃止
・ 映像作品撮影支援事業補助金（20,000千円）　→ 廃止

（２）各種イベントの見直し
・ 各地域で実施しているイベントや行催事をブラッシュアップし、地域事情にあった規模で開催します。

令和７年度予算の概要・重点施策

産業経済部	農林課

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード		事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
119990	1	農業委員会費職員給与	26,800	25,167	△ 1,633	△ 6.1
120000	2	農業委員会一般経費	11,869	11,758	△ 111	△ 0.9
120150	3	農地制度実施円滑化事業	3,629	3,972	△ 343	△ 9.5
120310	4	耕作放棄地・遊休農地解消事業	200	200	0	0.0
120410	5	農地情報管理システム整備事業	377	135	△ 242	△ 64.2
120490	6	農業総務費職員給与	81,510	100,389	18,879	23.2
120500	7	農業総務一般経費	244	275	31	12.7
120810	8	農業振興地域整備促進事業	1,213	1,213	0	0.0
121000	9	農業振興一般経費	3,743	3,989	246	6.6
121010	10	世界農業遺産振興事業	3,770	3,770	0	0.0
121020	11	農業経営安定化事業	30,132	27,765	△ 2,367	△ 7.9
121050	12	農業魅力向上事業	10,212	6,812	△ 3,400	△ 33.3
121300	13	数量調整円滑化推進事業	3,902	3,477	△ 425	△ 10.9
121700	14	学校給食地産地消推進事業	2,950	3,220	270	9.2
122400	15	農業経営安定化事業（公用車管理）	1,075	906	△ 169	△ 15.7
122450	16	農業施設管理運営事業	4,023	4,011	△ 12	△ 0.3
122470	17	新規就農事業	24,750	26,250	1,500	6.1
122500	18	畜産振興事業	23,919	20,085	△ 3,834	△ 16.0
122700	19	牧野管理事業	158	0	△ 158	皆減
122990	20	林業総務費職員給与	65,913	58,215	△ 7,698	△ 11.7
123000	21	林業総務一般経費	6,288	6,504	216	3.4
123002	22	造林・育林事業	30,388	34,649	4,261	14.0
123004	23	林業経営支援事業	40,044	44,561	4,517	11.3
123010	24	ふどうの森管理事業	3,780	3,836	56	1.5
123100	25	森林整備事業	36,618	44,220	7,602	20.8
123300	26	森のエネルギー利用促進事業	3,000	3,000	0	0.0
123600	27	森林保全基金積立事業	179	198	19	10.6
123700	28	林業総務公用車管理事業	1,136	778	△ 358	△ 31.5
123750	29	林業施設管理運営事業	37,342	7,434	△ 29,908	△ 80.1
123800	30	林道保全事業	136,724	119,709	△ 17,015	△ 12.4
123950	31	県単林道改良事業	50,000	50,000	0	0.0
123980	32	治山促進事業（集落環境保全整備）	22,500	29,000	6,500	28.9
124000	33	農地費一般経費	5,078	5,195	117	2.3
124010	34	農地費職員給与	35,655	36,979	1,324	3.7
124050	35	清流発電事業	5,312	5,436	124	2.3
124100	36	農村基盤整備支援事業	154,109	101,088	△ 53,021	△ 34.4
125005	37	農業集落排水事業（清流発電事業）	7,688	7,564	△ 124	△ 1.6
125130	38	農地保全事業	127,042	125,234	△ 1,808	△ 1.4
125140	39	水産振興事業	4,062	4,121	59	1.5
144000	40	農業施設災害復旧事業	7,500	7,500	0	0.0
144050	41	林業施設災害復旧事業	11,000	11,000	0	0.0
合　　計			1,025,834	949,615	△ 76,905	△ 7.5

２．基本方針

「まち」に活力を生む

・事務の執行推進（農業委員会）

農業経営の規模拡大、農地の集団化、耕作放棄地の発生防止・解消のため、農業委員と農地利用最適化推進委員と連携をとって農地等の利用の最適化を進めます。

・農業振興

関市の農業は農家の高齢化が進んでおり、担い手が少なく、受け皿がないのが現状です。

そこで、地域計画を策定し、地域の農業者（農業を担う者）への農地の集積・集約化を目指し、農業組織の法人化、農業用機械及び施設整備への補助事業を促進し、農業経営の安定化を図ります。

また、米以外の作物栽培の研究を進め、6次産業化事業による特産品の開発、有害鳥獣の対策を強化していきます。

・畜産振興

畜産農家の経営向上を図るため、施設設備等への補助を行います。

・林業経営支援

木材価格の低迷や担い手の減少等により、厳しい状況が続く林業経営の基盤強化を促進します。

また、野生鳥獣による農林水産物への食害と生活環境の悪化を防ぐため、適正な鳥獣の管理を推進します。

・森林整備促進

市有林や、ふどうの森など身近な里山の整備を通じ、快適な住環境の実現に不可欠な森林整備を図ります。

また、長期的な視点と現状を踏まえた森林づくりや、新たな森林経営管理制度による手入れのされていない人工林の調査や間伐を行います。

・治山促進

山地災害の発生防止や森林が持つ水源涵養機能などを高めることにより、緑豊かで安全な森林の保全、形成を促進します。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

「まち」に活力を生む

①農業委員会一般経費…2

・農業委員等報酬（10,632千円）

②農業経営安定化事業…11

◎有機質肥料利用促進（5,000千円）

③農業魅力向上事業…12

◎食農教育（500千円）

④学校給食地産地消推進事業…14

・ジビエ活動補助（1,320千円）

⑤新規就農事業…17

・新規就農・定住促進支援（1,500千円）

・集落営農組織強化支援（3,000千円）

☆認定農業者強化支援（10,000千円）

⑥畜産振興事業…18
☆粗飼料確保支援（16,000千円）

⑦造林・育林事業…22
・２１世紀の森整備（2,000千円）
☆森林環境保全整備（31,059千円）

⑧林業経営支援事業…23
☆被害防止捕獲報償金（21,665千円）
☆ニホンジカ捕獲推進事業報償金（7,500千円）
・林業就業移住支援（1,200千円）
◎ジビエ処理施設支援（1,000千円）

⑨森林整備事業…25
・森林整備（26,240千円）
・森林経営管理（16,000千円）

⑩森のエネルギー利用促進事業…26
・薪ストーブ等購入支援（1,500千円）
・林業安全装備購入支援（1,500千円）

⑪林業施設管理運営事業…29
・２１世紀の森学習展示館修繕
◎林業施設LED照明取替工事　上之保就業者貸付住宅ほか（1,820千円）

⑫林道保全県単林道改良事業…30
・ハジカン線保全工事(武儀)　他3路線（96,500千円）
◎跨道橋点検

⑬県単林道改良事業…31
・八滝線改良工事(武儀)　他9路線（50,000千円）

⑭治山促進事業（集落環境保全整備）…32
・迫間地区流末処理工事（旧関）　他1件（15,000千円）

⑮農村基盤整備支援事業…36
◎ため池ハザードマップ修正
◎小瀬地内水路改修工事
・水田活用貯水対策（田んぼダム）（6,000千円）

⑯農地保全事業…38
・多面的機能支払（103,953千円）
・中山間地域等直接支払（20,793千円）

４．廃止・見直しなどを行った事業
なし

令和７年度予算の概要・重点施策

産業経済部	農林課

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード		事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
600100	1	広見財産区管理経費事業	355	364	9	2.5
600700	2	東武芸財産区管理経費事業	1,071	1,054	△ 17	△ 1.6
600800	3	南武芸財産区管理経費事業	1,247	1,225	△ 22	△ 1.8
600200	4	小野財産区管理経費事業	540	544	4	0.7
600400	5	富之保財産区管理経費事業	1,404	1,063	△ 341	△ 24.3
600500	6	中之保財産区管理経費事業	784	415	△ 369	△ 47.1
600600	7	下之保財産区管理経費事業	1,299	935	△ 364	△ 28.0
合　　計			6,700	5,600	△ 1,100	△ 16.4

２．基本方針

「まち」に活力を生む

健全な財産区運営を図るため、利用間伐などにより適正な山林の管理を行います。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

「まち」に活力を生む

①富之保財産区管理経費事業…5

財産区内の林道を安全に通行できるよう適正に管理します。

・林道草刈業務（495千円）

４．廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和７年度予算の概要・重点施策

基盤整備部	建設総務課

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード		事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
106600	1	住居表示推進事業	574	574	0	0.0
128200	2	建設総務費一般経費	13,256	14,092	836	6.3
128210	3	建設総務費職員給与	221,580	248,311	26,731	12.1
128220	4	道路水路整備促進事業	7,646	15,053	7,407	96.9
128230	5	地下道等整備促進事業	16,379	10,427	△ 5,952	△ 36.3
128240	6	地籍調査事業	7,325	7,114	△ 211	△ 2.9
128245	7	狭あい道路整備事業	699	726	27	3.9
128270	8	県営道路改良事業負担金事業	19,000	29,500	10,500	55.3
128280	9	道路台帳整備事業	6,000	6,002	2	0.0
128300	10	道路整備促進事業（公用車管理）	922	755	△ 167	△ 18.1
合　　計			293,381	332,554	39,173	13.4

２．基本方針

快適な「暮らし」を造る

・道路

便利で快適な道路網の整備に向けて、広域ネットワークの整備推進を関係機関に働きかけるとともに、交通の軸となる幹線道路の整備と適切な維持管理を図ります。機能的な交通体系の確立と新しい産業交流拠点の形成を早急に図り、力強い都市の根幹を築く必要があります。そのため、基幹道路の整備として、国事業である東海環状自動車道東ルートの４車線化と、西ルート整備促進の要望、国道１５６号岐阜東バイパス第３工区の建設促進、県事業である国道２４８号の４車線化事業の建設促進、国道２５６号洞戸尾倉地内のバイパス整備等について、国・県とともに建設事業の促進に努めます。

また、市道や地下道等の適正管理、道路台帳の整備等各種事業の推進に努めます。

・都市計画・土地利用

正確な地籍情報を一元管理するため、地籍調査の実施と地籍情報管理システムの適正な運営に努めます。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

快適な「暮らし」を造る

①建設総務費一般経費･･･2

☆アダプトプログラム（ボランティア活動）の推進（610千円）

・土木水利委員協議会の運営と連携（4,165千円）

②道路水路整備促進事業･･･4

◎支障木伐採（7,407千円）

・未登記道水路の用地測量と取得（6,000千円）

・適切な道水路等の管理（646千円）

③地下道等整備促進事業･･･5

・弥生町地下道屋根修繕工事

④地籍調査事業･･･6

・地籍調査の推進（7,114千円）

⑤県営道路改良事業負担金事業（29,500千円）･･･8

・県道整備促進事業（大原富之保線　他）

・事業調整対策

国、県との連携による用地対策の推進

４．廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和７年度予算の概要・重点施策

基盤整備部	都市計画課

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード		事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
103300	1	総合交通体系事業	1,051	10,016	8,965	853.0
103340	2	デマンドバス運行事業	36,631	38,191	1,560	4.3
103342	3	バス路線維持管理事業	3,983	16,562	12,579	315.8
103344	4	自主運行バス運行事業	232,794	272,162	39,368	16.9
103346	5	地域内バス運行事業	109,825	117,275	7,450	6.8
103348	6	公共交通利用促進事業	5,304	39,631	34,327	647.2
103370	7	市営駐輪場管理事業	209	907	698	334.0
103460	8	鉄道交通事業	64,830	107,157	42,327	65.3
103470	9	関シティターミナル管理事業	13,873	5,148	△ 8,725	△ 62.9
131760	10	都市計画総務職員給与	200,243	202,679	2,436	1.2
131800	11	建築指導事業一般経費	7,775	6,275	△ 1,500	△ 19.3
131480	12	耐震化促進事業	19,675	32,381	12,706	64.6
131850	13	空家等対策事業	28,357	23,755	△ 4,602	△ 16.2
131900	14	都市計画総務（公用車管理）	1,275	1,563	288	22.6
132000	15	開発指導事業	18,132	19,932	1,800	9.9
132100	16	土地利用規制等対策事業	169	169	0	0.0
132400	17	まちづくり計画事業一般経費	49,915	2,809	△ 47,106	△ 94.4
132405	18	まちづくり計画事業	158,105	78,889	△ 79,216	△ 50.1
132407	19	古民家運営事業	8,647	12,812	4,165	48.2
132430	20	都市景観形成事業	1,162	4,354	3,192	274.7
133400	21	公園維持管理事業	96,800	103,724	6,924	7.2
134000	22	土地区画整理事業一般経費	7,149	10,939	3,790	53.0
134221	23	平賀第一地区土地区画整理事業	18,100	4,240	△ 13,860	△ 76.6
134226	24	平賀第二地区土地区画整理事業	125,300	24,690	△ 100,610	△ 80.3
134228	25	巾南西部地区土地区画整理事業	20,000	0	△ 20,000	皆減
134229	㉖	平賀第三・四地区土地区画整理事業	0	10,000	10,000	皆増
134240	27	平賀天神社地区土地区画整理事業	64,400	68,060	3,660	5.7
134250	㉘	水道事業	0	585,208	585,208	皆増
134250	29	下水道事業	1,699,470	1,809,138	109,668	6.5
合　　計			2,993,174	3,608,666	615,492	20.6

２．基本方針

快適な「暮らし」を造る

・総合交通

関市公共交通計画に基づき、まちづくりと連携した地域公共交通ネットワークの形成を図るとともに、便利で快適な公共交通環境の構築に努めます。

高速名古屋線を利用して通学する学生の定期助成を継続し、大学等への進学を機に関市から転出する若者の流出抑制を図ります。

昨今問題となっている、運転手不足により、現行路線を維持することが困難になりつつあり、持続可能な公共交通の実現のため、地域の実状に応じた輸送モードの見直しに努めます。

長良川鉄道の今後の経営計画、方向性を沿線市町で検討します。

・都市計画

市街地中心部のにぎわい創出のため、中心市街地エリア計画の策定や、新たなコミュニティスペースとして整備した古民家あいせきなどを拠点として、居心地がよく交流人口が増加するような魅力あふれるまちづくりを進めます。

国の都市構造再編集中支援事業補助金を活用し、歩いて楽しい空間づくりを目指して長良川鉄道関駅からせきてらすまでの区域において遊歩道を整備し、周遊性を高めます。

木造住宅の耐震化（耐震相談士派遣、耐震改修工事補助）制度の活用を通じて、建築物の耐震化の啓発や促進を図ります。

道路沿いにあるブロック塀等について、撤去に係る費用に対し補助を行います。

関市空家等対策計画に基づき、管理不全な空家等の指導や空き家、空き店舗の利活用を推進します。

良質な宅地の供給を図るため、開発行為等への指導調整（事業者への適正指導、地域、市関係課、県等との調整）に取り組みます。

景観計画・景観条例に基づき、良好な景観の保全に努めます。

屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の規制、誘導、簡易除却を行います。

・土地区画整理

住みよい住環境を提供し快適なまちづくりを整備するため、土地区画整理事業を進めます。

既設街区看板の維持管理をし、わかりやすい住居表示に努めます。

平賀第一地区においては、事業推進に係る組合事務費の一部について、助成金を交付します。

平賀第二地区においては、幹線道路・水路の整備を進めるとともに、組合事業費の一部について、助成金を交付します。

平賀天神杜地区においては、事業推進に係る組合事務費の一部について、助成金を交付します。

平賀第三・四地区においては、区画整理事業の可能性について調査・検討を行います。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

快適な「暮らし」を造る

①総合交通体系事業・・・1

・関市公共交通活性化協議会（9,870千円）

②デマンドバス運行事業・・・2

・デマンドバス運行業務（28,028千円）

・デマンドタクシー運行業務、受付業務（10,162千円）

③バス路線維持管理事業・・・3

・関シティバス路線図・時刻表印刷（2,334千円）

④自主運行バス運行事業・・・4

・自主運行バス補助（196,845千円）

⑤地域内バス運行事業・・・5

・地域内運行バス補助（117,275千円）

⑥公共交通利用促進事業・・・6

・運転免許証自主返納支援事業（1,224千円）

・高速名古屋線通学助成（6,380千円）

◎高齢者移動支援事業（32,027千円）

⑦鉄道交通事業・・・8
・鉄道軌道安全輸送設備等整備補助（40,793千円）
・鉄道施設維持修繕補助（32,301千円）
・鉄道施設老朽化対策補助（33,954千円）
⑧関シティターミナル管理事業・・・9
◎関シティターミナル男子トイレ改修

⑨建築指導事業一般経費・・・11
・ブロック塀等撤去費補助金（6,000千円）

⑩耐震化促進事業・・・12
・木造住宅耐震相談士派遣（4,125千円）
・木造住宅耐震補強補助金（22,000千円）
・建築物耐震診断補助金　（3,492千円）
・木造住宅除却補助金（2,514千円）
・吹付けアスベスト等含有調査費補助金（250千円）

⑪空家等対策事業・・・13
・空家調査業務委託（1,254千円）
◎空家全戸調査（7,500千円）
・特定空家等解体補助金（3,000千円）
・空家等解体・家財処分費補助金（7,000千円）

⑫開発指導事業・・・15
・大規模盛土造成地分類調査業務委託（15,900千円）

⑬まちづくり計画事業一般経費・・・17
◎都市計画支援システム用データ変換業務（1,600千円）

⑭まちづくり計画事業・・・18
☆都市構造再編集中支援事業遊歩道整備（56,100千円）
☆滞留空間創出事業（5,000千円）
☆せき日和運営マルシェ、集客周遊イベント（アート活用）（3,000千円）
・関シティターミナル周辺イルミネーション装飾業務（7,700千円）

⑮古民家運営事業・・・19
◎まちづくり施設指定管理料（12,512千円）

⑯都市景観形成事業・・・20
◎景観計画改定業務

⑰公園維持管理事業・・・21
・公園施設維持修繕、遊具、電気・水道設備等修理（10,000千円）
・公園清掃、遊具整備、植樹整備、維持管理業務委託（50,756千円）
☆公園維持管理、トイレ建替工事（26,270千円）
◎全国都市緑化ぎふフェア

⑱平賀第一地区土地区画整理事業・・・23
・平賀第一土地区画整理事業補助金（4,240千円）

⑲平賀第二地区土地区画整理事業・・・24
・公園整備工事（15,000千円）
・平賀第二土地区画整理事業補助金（9,690千円）

⑳平賀第三・四地区土地区画整理事業・・・26
◎区画整理設計（10,000千円）

㉑平賀天神杜地区土地区画整理事業・・・27
◎道路整備工事（30,000千円）
◎調整池整備工事（30,000千円）
・平賀天神杜土地区画整理事業補助金（8,060千円）

４．廃止・見直しなどを行った事業

①巾南西部地区土地区画整理事業・・・25
・現地測量業務委託　15,000→0千円（Δ15,000千円）
・巾南西部土地区画整理事業補助金　5,000→0千円（Δ5,000千円）

令和７年度予算の概要・重点施策

基盤整備部	土木課

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード		事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
128750	1	道路橋りょう一般経費	10,421	14,001	3,580	34.4
128900	2	道路維持管理事業（公用車管理）	2,799	2,636	△ 163	△ 5.8
129200	3	道路管理事業	28,475	23,511	△ 4,964	△ 17.4
129205	4	道路維持事業	682,300	684,000	1,700	0.2
129250	5	道路防災事業	83,500	74,500	△ 9,000	△ 10.8
129300	6	道路緊急修繕事業	88,000	100,000	12,000	13.6
129400	7	除雪対策事業	34,342	34,333	△ 9	0.0
129410	8	除雪車管理事業	6,804	7,349	545	8.0
129500	9	交通安全施設管理事業	45,188	43,613	△ 1,575	△ 3.5
129510	10	交通安全施設整備事業	56,800	86,300	29,500	51.9
129680	11	社会資本整備総合交付金事業	42,000	73,928	31,928	76.0
129800	12	道路新設改良事業	77,200	55,200	△ 22,000	△ 28.5
129900	13	中電関連道路新設改良事業	11,000	67,000	56,000	509.1
130600	14	橋りょう維持事業	867,900	807,000	△ 60,900	△ 7.0
130790	15	河川総務費職員給与	17,524	0	△ 17,524	皆減
130800	16	河川総務費一般経費	3,165	3,165	0	0.0
131000	17	河川管理事業	1,991	1,690	△ 301	△ 15.1
131030	18	河川維持事業	50,150	56,961	6,811	13.6
131050	19	河川緊急修繕事業	15,000	16,500	1,500	10.0
131400	20	急傾斜地崩壊対策事業	2,445	0	△ 2,445	皆減
131410	21	急傾斜地崩壊対策負担金事業	8,000	1,500	△ 6,500	△ 81.3
131500	22	排水路整備事業	83,600	45,000	△ 38,600	△ 46.2
133010	23	道路緑化事業（アジサイロード）	9,600	9,500	△ 100	△ 1.0
133300	24	道路緑化事業（街路樹整備）	57,000	60,200	3,200	5.6
144100	25	土木施設災害復旧事業	121,650	121,650	0	0.0
合　　計			2,406,854	2,389,537	△ 17,317	△ 0.7

２．基本方針

快適な「暮らし」を造る

（１）道路・橋りょう

市道整備推進施策として、市街地周辺で整備が遅れている南北幹線道路を整備することにより、安全で利便性の高い道路網を構築するとともに、地域との協働による生活に密着した道路整備を進めます。

道路維持管理施策として、橋りょうについては「橋梁長寿命化修繕計画」に基づく橋りょう補修及び「橋梁耐震補強事業計画」に基づく橋りょう耐震化を進めます。トンネルについては、安全確保のための点検業務及び補修工事を実施します。また、快適な生活環境づくりのため、舗装補修及び側溝補修等を含めた道路機能の適正維持に努めます。山間道路については、引き続き落石防止対策を進めます。

さらに、交通安全対策として交通事故防止や通行者への注意喚起のため、道路照明・防犯灯の設置、ＬＥＤ化を推進すると共に、区画線やガードレール等の設置及び通学路のカラー塗装の整備を進めます。

（２）治山・治水

治水推進施策として、河川及び調整池の土砂浚渫を行います。生活に身近な箇所での排水不良の解消及び浸水被害対策のため、排水路整備を進めます。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

快適な「暮らし」を造る

（１）道路・橋りょう

①道路維持事業･･･4

☆下有知（幹1-34号線）他44路線舗装補修工事（475,000千円）

・維持補修（80,000千円）

・歩道補修

◎トンネル補修

②道路防災事業（落石防止対策）･･･5

・上之保（幹1-102号線）他落石防止対策工事

・ライフライン保全事業（30,000千円）

③道路緊急修繕事業･･･6

・道路管理（全6工区）（100,000千円）

④交通安全施設整備事業･･･10

☆通学路整備（25,000千円）

・道路照明灯（ＬＥＤ化）整備工事

・防犯灯・道路照明灯設置工事

・道路反射鏡・ガードレール・区画線設置工事、薄層カラー塗装工事等（37,000千円）

⑤社会資本整備総合交付金事業･･･11

☆倉知一ノ門線道路改良（36,928千円）

☆稲河交差点改良

◎東山西田原線整備(26,000千円)

⑥道路新設改良事業･･･12

・大杉（7-104号線）道路改良(37,000千円)

◎吉田町（幹2-13号線）道路改良

◎下白金（6-305号線）道路改良

◎武芸川（15-142号線）道路改良(8,500千円)

⑦中電関連道路新設改良事業･･･13

・田口杉原線道路改良（67,000千円）

⑧橋りょう維持事業･･･14

・橋りょう点検（45,000千円）

・橋りょう補修設計（160,000千円）

・橋りょうPCB処分委託（35,500千円）

・橋りょうPCB撤去工事（286,000千円）

☆宝見橋耐震補強工事

☆橋りょう補修工事（170,500千円）

（２）治山・治水

①排水路整備事業･･･22

・関川・吉田川流域治水効果検証業務

・西本郷通冠水対策工事

◎武芸川町八幡排水路改修工事

（３）道路緑化

①道路緑化事業･･･24

・街路樹整備業務（60,200千円）

（４）災害

①土木施設災害復旧事業･･･25

・土木施設災害復旧（121,650千円）

４．廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和７年度予算の概要・重点施策

基盤整備部	水道課

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード	事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
水道事業	1 営業費用	1,822,659	1,880,073	57,414	3.2
水道事業	2 営業外費用	58,652	58,884	232	0.4
水道事業	3 建設改良費	819,357	1,146,246	326,889	39.9
水道事業	4 企業債償還金	490,332	484,797	△ 5,535	△ 1.1
合　計		3,191,000	3,570,000	379,000	11.9

２．基本方針

快適な「暮らし」を造る

人口減少等により水道料金収入が減少する中、安全な飲料水の安定供給を持続するため、管路や施設の修繕や更新及び、震災時の給水機能を維持するための耐震化が課題となっています。これらの課題に取り組むため、令和６年度に約22%増の料金改定を行いました。令和３年度に策定した水道施設更新計画をもとに、優先度の高い箇所より計画的に耐震管への布設替を進めていますが、令和７年度からは能登半島地震における水道施設の被災状況や対応を踏まえて、災害に強いまちづくりをさらに推進するため、「重要給水路線対策事業」を開始します。

収益的費用では、電気計装機器及び機械等を適正に維持管理し、安全な水を供給します。管路の漏水調査及び修繕を行い、安定供給を図ります。引き続き上下水道使用料徴収業務を民間委託し、サービスの向上に努めるとともに、料金滞納対策にも取り組んでいきます。また、重要給水路線対策を効率的に進めるために、AIを活用した管路劣化予測診断を行います。

資本的支出では、重要給水路線である小瀬送水管の布設替に向けた基本・詳細設計を行います。配水管では、優先度の高い老朽管から順に地震に強い耐震管への布設替を進めるとともに、令和７年度から重要給水路線の配水管布設替を開始します。施設・設備では、広見水源地高圧受電設備更新工事、東志摩水源地インバータ取替工事等を行います。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

快適な「暮らし」を造る

①営業費用･･･１
- ・電気計装機器及び機械等修繕
- ・漏水調査、修理
- ・上下水道使用料徴収業務委託

☆ ◎重要給水路線対策事業　　AI管路劣化予測診断

②建設改良費･･･３

☆老朽管対策事業　　配水管布設替工事　　(398,701千円)

☆ ◎重要給水路線対策事業　　送水管布設替設計
配水管布設替工事　　(342,057千円)

☆施設設備改良（広見水源地高圧受電設備更新工事
東志摩水源地インバータ取替工事
小瀬水源地照明設備改修工事）ほか事業　　(298,212千円)

４．廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和７年度予算の概要・重点施策

基盤整備部	下水道課

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード	事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
119900	1 し尿処理事業	72,108	74,213	2,105	2.9
合　　計		72,108	74,213	2,105	2.9

２．基本方針

快適な「暮らし」を造る

し尿処理施設の適正な維持管理を図り、し尿及び浄化槽の汚泥処理業務に努めます。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

快適な「暮らし」を造る

①し尿処理事業･･･1

・処理施設維持管理経費

４．廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和７年度予算の概要・重点施策

基盤整備部	下水道課

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード		事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
1-1-1	1	公共下水道管路施設費	47,848	71,911	24,063	50.3
1-1-2	2	特定環境保全公共下水道管路施設費	34,717	44,877	10,160	29.3
1-1-3	3	農業集落排水管路施設費	34,583	41,277	6,694	19.4
1-1-4	4	コミュニティプラント管路施設費	5,926	26,806	20,880	352.3
1-1-5	5	雨水管路施設費	57,837	46,345	△ 11,492	△ 19.9
1-1-6	6	ポンプ場施設費	11,214	6,799	△ 4,415	△ 39.4
1-1-7	7	公共下水道処理場施設費	550,226	632,720	82,494	15.0
1-1-8	8	特定環境保全公共下水道処理場施設費	357,470	364,975	7,505	2.1
1-1-9	9	農業集落排水処理場施設費	294,598	317,867	23,269	7.9
1-1-10	10	コミュニティプラント処理場施設費	25,604	54,362	28,758	112.3
1-1-11	11	業務費	61,350	68,048	6,698	10.9
1-1-12	12	総係費	65,922	61,601	△ 4,321	△ 6.6
1-1-13	13	減価償却費	1,743,196	1,658,122	△ 85,074	△ 4.9
1-1-14	14	資産減耗費	3,389	826	△ 2,563	△ 75.6
1-2-1	15	支払利息及び企業債取扱諸費	73,278	63,413	△ 9,865	△ 13.5
1-2-2	16	消費税及び地方消費税	63,000	63,000	0	0.0
1-2-3	17	雑支出	970	1,305	335	34.5
1-3-1	18	予備費	5,000	5,000	0	0.0
資1-1-1	19	公共下水道管路施設整備費	133,007	109,483	△ 23,524	△ 17.7
資1-1-2	20	公共下水道処理場施設整備費	16,093	189,141	173,048	1,075.3
資1-1-3	21	特定環境保全公共下水道管路施設整備費	111,324	96,475	△ 14,849	△ 13.3
資1-1-4	22	特定環境保全公共下水道処理場施設整備費	159,890	117,058	△ 42,832	△ 26.8
資1-1-5	23	農業集落排水管路施設整備費	96,519	54,761	△ 41,758	△ 43.3
資1-1-6	24	農業集落排水処理場施設整備費	54,025	31,022	△ 23,003	△ 42.6
資1-1-7	25	コミュニティプラント管路施設整備費	0	303	303	皆増
資1-1-8	26	コミュニティプラント処理場施設整備費	9,731	6,721	△ 3,010	△ 30.9
資1-1-9	27	ポンプ場施設整備費	53,119	2,823	△ 50,296	△ 94.7
資1-1-10	28	資本勘定支弁人件費	38,648	36,791	△ 1,857	△ 4.8
資1-1-11	29	固定資産購入費	0	6,606	6,606	皆増
資1-2-1	30	企業債償還金	1,207,516	1,091,562	△ 115,954	△ 9.6
合　　計			5,316,000	5,272,000	△ 44,000	△ 0.8

２．基本方針

快適な「暮らし」を造る

今後の人口減少に伴うサービス需要の減少や、施設の老朽化に伴う更新費用の増大など、下水道事業の経営環境は厳しくなることが想定されるため、持続的な経営を確保できるよう既存施設の統合や、ストックマネジメント計画を策定するなど、安定した下水処理を継続できるように努めます。

①　公共下水道から発生する下水汚泥とし尿施設から発生する汚泥をまとめて処理する「下水道広域化推進総合事業」の計画を引き続き進めます。
②　特定環境保全公共下水道事業では、各施設の老朽化に対応するため、計画的に工事、修繕を実施します。
③　農業集落排水事業では、最適整備構想に基づき、計画的に工事、修繕を実施します。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

快適な「暮らし」を造る

①公共下水道管路施設費･･･1
　☆不明水対策事業　マンホールライニング修繕
　☆不明水対策事業　管渠ライニング修繕
　☆◎下水道維持管理情報システム導入業務委託
②特定環境保全公共下水道管路施設費･･･2
　☆不明水対策事業　マンホール点検業務委託
③農業集落排水管路施設費･･･3
　☆不明水対策事業　マンホールライニング修繕
　☆不明水対策事業　マンホール点検業務委託
④コミュニティプラント管路施設費･･･4
　◎ストックマネジメント計画策定業務委託
⑤雨水管路施設費･･･5
　☆内水浸水想定区域図作成業務委託
⑥公共下水道処理場施設費･･･7
　☆◎関市浄化センター耐震診断業務委託
⑦農業集落排水処理場施設費･･･9
　☆◎農業集落排水施設適正化検討業務委託
⑧コミュニティプラント処理場施設費･･･10
　◎ストックマネジメント計画策定業務委託
⑨公共下水道管路施設整備費･･･19
　☆不明水対策事業　マンホール蓋更新工事
　☆マンホール防食ライニング工事
⑩公共下水道処理場施設整備費･･･20
　☆◎関市浄化センターの建設工事委託に関する協定（し尿統合）
⑪特定環境保全公共下水道処理場施設整備費･･･22
　☆◎処理場耐水化実施設計業務委託

４．廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和７年度予算の概要・重点施策

教育委員会	教育総務課

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード		事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
136000	1	教育委員会事業	2,756	2,664	△ 92	△ 3.3
136090	2	教育委員会事務局職員給与	224,379	230,265	5,886	2.6
136100	3	教育委員会事務局一般経費	34,204	42,311	8,107	23.7
136300	4	教職員住宅管理事業	2,799	2,567	△ 232	△ 8.3
136500	5	奨学資金貸付事業	25,813	25,826	13	0.1
136550	6	旧中濃高校校舎管理事業	896	1,124	228	25.4
113800	7	留守家庭児童教室事業	556,878	186,588	△ 370,290	△ 66.5
136890	8	小学校職員給与	9,625	6,424	△ 3,201	△ 33.3
136900	9	小学校施設管理事業	271,811	287,160	15,349	5.6
136910	10	小学校スクールバス管理事業	22,589	21,674	△ 915	△ 4.1
136940	11	小学校教職員用パソコン貸与事業	74,631	82,573	7,942	10.6
139650	12	放課後子ども教室事業	13,364	14,378	1,014	7.6
137400	13	小学校施設改修事業	203,207	1,077,664	874,457	430.3
137490	14	中学校職員給与	3,891	0	△ 3,891	皆減
137500	15	中学校施設管理事業	171,894	166,213	△ 5,681	△ 3.3
137510	16	中学校スクールバス管理事業	14,357	14,021	△ 336	△ 2.3
137540	17	中学校教職員用パソコン貸与事業	39,264	46,430	7,166	18.3
137550	18	学校施設管理運営事業（中学校公用車管理）	53	155	102	192.5
137900	19	中学校施設改修事業	126,000	730,100	604,100	479.4
143090	20	学校給食職員給与	33,296	26,985	△ 6,311	△ 19.0
143100	21	学校給食センター管理運営事業	299,649	311,649	12,000	4.0
143200	22	学校給食センター食材管理事業	503,592	475,975	△ 27,617	△ 5.5
143400	23	学校給食センター管理運営事業（公用車管理）	81	774	693	855.6
合　　計			2,635,029	3,753,520	1,118,491	42.4

２．基本方針

明日を担う「人」を育てる

・児童生徒が１日の大半を過ごす活動の場である学校施設は、生きる力を育むための重要な施設のため、安全で、安心して学ぶことのできるよう、学校施設を充実していきます。
また、平成27年度策定「関市公共施設再配置計画」、令和2年度策定「関市学校施設長寿命化計画」、令和6年度策定予定「関市学校規模適正化計画」に基づき施設計画を進めます。

・「関市学校規模適正化計画」に基づき、児童生徒に良好な教育環境を整えるため、保護者をはじめ地域住民等と協議しながら、「隣接区域選択制」「小規模特認校制」の採用を予定するなど、順次各小中学校の再編を行い、学校規模適正化に向けて取り組みます。

・GIGAスクール構想によるネットワーク及び端末等の保守を行うことをはじめ、校務支援システムを活用し、児童生徒の学籍、成績管理等の校務情報の情報化を推進し、教職員の「働き方改革」につなげます。

・進学の意欲や能力を持ち、経済的に学資の支援を必要とする学生等を対象として、有能な人材の育成と教育の機会が均等に確保できるよう奨学資金の貸付を行います。

・保護者が就労等により、昼間家庭にいない児童に対して、放課後及び長期休業日に家庭に代わる生活の場を提供し、保護者が安心して働けるよう留守家庭児童教室を適切に運用します。

・学校給食は、栄養バランスのとれた食事を提供することで、成長期にある児童・生徒の体位の向上、健康増進に大きな効果があります。また、食事のマナー、望ましい食習慣の形成など、学校給食を通して食に関する正しい理解と適切な判断力を養うための『食育』の生きた教材として重要な役割を担っています。

・アレルギー対応検討委員会、アレルギー対応食判定委員会を開催し対応食を提供します。
対象とするアレルゲンは鶏卵と乳・乳製品です。

・学校給食費は、適正な収納管理に努めるため総合行政及び食数システムで管理していきます。

・地産野菜等を積極的に購入し、学校給食に活用することで、生産者の生産意欲を促します。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

明日を担う「人」を育てる

① 奨学資金貸付事業　･･･5
　・奨学資金貸付（25,800千円）　※大学生等７０人、高校生　５人

② 留守家庭児童教室事業　･･･7
　☆◎留守家庭児童教室運営委託（70,841千円）
　◎安桜小学校留守家庭児童教室建設設計

③ 小学校施設管理事業　･･･9
　・学校施設設備保守及び修繕等（41,630千円）
　・備品等借上料（28,445千円）
　・校用器具（児童用机椅子ほか）
　☆◎板取小学校閉校式記念事業実行委員会（4,000千円）

④ 小学校教職員用パソコン貸与事業　･･･11
　・ネットワーク運用保守等
　◎桜ヶ丘小中学校分級校務系ネットワーク環境構築
　・パソコン等リース（62,018千円）

⑤ 小学校施設改修事業　･･･13
　☆倉知小学校等複合化施設整備
　☆瀬尻小学校長寿命化
　☆◎屋内運動場空調設備設計
　☆◎学校防犯設備改修

⑥ 中学校施設管理事業　･･･15
　・学校施設設備保守及び修繕等（21,264千円）
　・備品等借上料（13,721千円）
　・校用器具（調理台・実験台ほか）

⑦ 中学校教職員用パソコン貸与事業　･･･17
　・ネットワーク運用保守等
　◎桜ヶ丘小中学校分級校務系ネットワーク環境構築
　・パソコン等リース（34,750千円）

⑧ 中学校施設改修事業　･･･19
　☆◎旭ヶ丘中学校長寿命化
　☆◎学校防犯設備改修
　☆屋内運動場空調設備工事

⑨ 学校給食センター管理運営事業　･･･21
　・関市学校給食センター調理配送等業務委託（195,580千円）

⑩ 学校給食センター食材管理事業　･･･22
　・賄材料費（417,594千円）
　☆地産食材の購入（8,000千円）
　☆物価高騰対応（49,000千円）

４．廃止・見直しなどを行った事業

（１）瀬尻小学校仮設校舎借上料　1,672千円→0千円（△1,672千円）

（２）富岡小学校仮設校舎借上料（その１）　1,861千円→0千円（△1,681千円）

（３）富岡小学校仮設校舎借上料（その２）　788千円→0千円（△788千円）

令和７年度予算の概要・重点施策

教育委員会	学校教育課

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード		事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
136660	1	ふれあい教室事業	12,488	14,628	2,140	17.1
136661	2	フリー教室事業	17,675	26,443	8,768	49.6
136665	3	学校教育一般経費	3,798	4,105	307	8.1
136670	4	ＡＥＴ雇用事業	26,951	27,017	66	0.2
136675	5	外国人児童生徒等教育相談員派遣事業	11,597	11,643	46	0.4
136676	6	外国人児童生徒等初期適応指導教室事業	9,918	9,993	75	0.8
136695	7	学校安全づくり事業	18,171	21,381	3,210	17.7
136697	8	学校運営サポート事業	1,760	1,760	0	0.0
136707	9	養護教諭複数配置事業	8,315	8,057	△ 258	△ 3.1
136710	10	まなびセンター運営事業	8,978	10,539	1,561	17.4
136720	11	まなびセンター天文教育事業	3,661	3,711	50	1.4
136730	12	ＳＴＥＡＭ教育推進事業	20,742	29,308	8,566	41.3
136740	13	教育研究事業	2,848	3,387	539	18.9
137000	14	小学校教育事業	2,862	2,959	97	3.4
137010	15	共生小学校づくり事業	7,036	7,056	20	0.3
137020	16	小学校わかあゆプラン事業	58,188	56,301	△ 1,887	△ 3.2
137035	17	小学校郷土教育推進事業	18,132	18,957	825	4.5
137040	18	小学校特別支援・相談事業	135,579	143,840	8,261	6.1
137050	19	小学校図書利用促進事業	24,506	26,342	1,836	7.5
137070	20	小学校教材整備事業	80,210	47,847	△ 32,363	△ 40.3
137100	21	小学校研究校・モデル校事業	190	110	△ 80	△ 42.1
137200	22	小学校就学援助事業	39,636	38,582	△ 1,054	△ 2.7
137300	23	小学校遠距離通学助成事業	1,523	1,522	△ 1	△ 0.1
137340	24	小学校人権教育事業	376	299	△ 77	△ 20.5
137600	25	中学校教育事業	2,141	2,374	233	10.9
137610	26	共生中学校づくり事業	3,679	3,686	7	0.2
137620	27	中学校わかあゆプラン事業	2,654	2,568	△ 86	△ 3.2
137631	28	部活動地域移行整備事業	12,178	15,445	3,267	26.8
137632	29	中学校水泳指導事業	6,759	8,283	1,524	22.5
137633	30	部活動指導員配置促進事業	3,623	3,620	△ 3	△ 0.1
137635	31	グローバル教育推進事業	10,381	11,438	1,057	10.2
137640	32	中学校特別支援・相談事業	31,728	33,580	1,852	5.8
137650	33	中学校図書利用促進事業	13,569	14,418	849	6.3
137670	34	中学校教材整備事業	31,250	49,947	18,697	59.8
137680	35	中学校人権教育事業	185	251	66	35.7
137682	36	中学校郷土教育推進事業	151	0	△ 151	皆減
137692	37	教頭マネジメント支援員配置事業	1,795	1,407	△ 388	△ 21.6
137700	38	中学校研究校・モデル校事業	140	40	△ 100	△ 71.4
137800	39	中学校就学援助事業	39,603	37,706	△ 1,897	△ 4.8
137850	40	中学校遠距離通学助成事業	135	135	0	0.0
143450	41	学校保健事業	52,097	51,082	△ 1,015	△ 1.9
合　　計			727,208	751,767	24,559	3.4

２．基本方針

明日を担う「人」を育てる

令和６年度に３校から４校へ増設した「フリー教室」を６校に増設し、支援体制のさらなる充実を図ります。フリー教室では、教室に入ることができない生徒がリラックスして学習できる環境を整え、学級担任が教職員や教育支援相談員（心の相談員）と連携しながら生徒の対応や支援にあたります。また、児童生徒適応指導教室「ふれあい教室」に通う生徒の学校復帰への第一歩になる場と見据えています。

各学校では、児童生徒が安心して相談できる体制づくりのため、市内すべての小中学校への心の相談員の配置を継続します。そのほか、児童生徒が問題や気持ちの変化を発信しやすくするため、教育相談ツールの活用も継続していきます。

不登校対策では、広域的な対応のため期日、場所を検討し「出張ふれあい教室」を開室します。また、臨床心理士による発達心理検査を継続し、不登校予防につなげます。

特別な支援を要する児童生徒は年々増加傾向にあるため、就学前の幼保小の連携、就学相談を行い、就学前の保護者の不安に応えるとともに、就学に向けた指導・助言を行います。小・中学校においては、各学校の状況に応じて心身に障がいのある児童生徒を支援する特別支援教育アシスタントを引き続き配置します。

グローバルに活躍できる人材育成を目指し、英語力の向上や国際感覚を身に付けるために、シンガポールへの市内中学生海外研修や、シンガポール文殊中学生受け入れによる交流事業を実施します。また、市内中学３年生全員を対象として、オンライン留学を実施します。

また、中学校部活動地域移行に向けて、活動推進会議の開催や地域クラブ指導者の増員など、地域と連携しながら段階的に準備を進めていきます。

学校が直面する課題は多種多様であり、教職員はこれらに柔軟かつ的確に対応していかなくてはなりません。そのために、従来の知識や技能だけでなく、新しい知識や技能を学んでいく必要があります。若手教職員の資質向上も重点課題の一つです。これらに対応した研修の実施や、研究会、各種委員会活動の指導助言等、教育研究所としてのまなびセンターの機能充実を図ります。また、学校だけでは解決が難しい課題に対して、弁護士に相談できる学校運営サポート事業を継続します。さらに、教頭が児童生徒、所属職員、地域社会への指導や支援に、より注力できるよう学校のマネジメント等に係る業務を専門的に支援するための人材を市内１校に配置します。

各学校への補助事業として、特色ある学校経営事業、研究指定校・モデル校事業を行います。各学校独自の取り組みや、地域に開かれた「コミュニティースクールづくり」を進めていきます。また、学校に共通する課題解決のための指定校による研究を継続して行います。

生活困窮家庭に援助を行う就学援助事業について、新入学用品費を入学前に支給するなど、引き続き幅広く就学をサポートします。

市内文化施設利用学習、環境施設見学、野外教育活動等を実施し、鵜飼観覧や古式日本刀鍛錬見学等、児童生徒に郷土の文化に触れる機会を与え、関市に誇りをもち、豊かな心で未来を切り拓く人づくりを進めていきます。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

明日を担う「人」を育てる

①ふれあい教室事業　･･･1

☆ふれあい教室報酬等　（12,628千円）

・臨床心理士による発達心理検査

②フリー教室事業　･･･2

☆フリー教室担任報酬等　（26,443千円）

③外国人児童生徒等教育相談員派遣事業　･･･5

・教育相談員報酬等　（11,643千円）

④学校安全づくり事業　･･･7

・学校安全支援者の配置　（21,381千円）

⑤学校運営サポート事業　･･･8

☆スクールロイヤー委託　（1,760千円）

⑥ＳＴＥＡＭ教育推進事業　･･･12

・ＩＣＴ支援員　（11,879千円）

◎ネットワークアセスメント

⑦わかあゆプラン事業　･･･16，27

・わかあゆプラン非常勤講師配置　小学校（56,301千円）中学校（2,568千円）

⑧小学校郷土教育推進事業　･･･17

・文化施設利用学習、野外教育活動等バス借上　（16,364千円）

・鵜飼観覧遊船借上

⑨特別支援・相談事業　･･･18，32

☆特別支援教育アシスタント、教育相談支援員（心の相談員）、
かがやきプラン非常勤講師等の配置　小学校（140,509千円）中学校（32,960千円）

⑩教材整備事業　･･･20，34

◎自動採点システムライセンス使用料　　中学校

・デジタル教科書使用料　　小学校　中学校

・教育ネットワーク保守　　小学校　中学校

・理科備品の購入　　小学校　中学校

・学校配当予算　小学校（19,962千円）中学校（14,482千円）

⑪就学援助事業　･･･22，39

・要・準要保護児童生徒就学援助事業　小学校（34,373千円）中学校（33,911千円）

⑫部活動地域移行整備事業　･･･28

☆地域クラブコーディネーター・地域クラブ指導者の配置　（11,923千円）

⑬部活動指導員配置促進事業 ･･･30

・部活動指導員の配置　（3,620千円）

⑭グローバル教育推進事業　･･･31

☆中学生海外研修

・オンライン留学事業

・シンガポール中学生交流事業

⑮学校保健事業　･･･41

・医師報酬ほか（19,975千円）

・健康診断、環境衛生検査等手数料（10,317千円）

４．廃止、見直しなどを行った事業

（１）「137682　中学校郷土教育推進事業」（「森と木と水の環境教育推進事業」に取り組込む中学校がないため廃止）

令和７年度予算の概要・重点施策

教育委員会	関商工高等学校

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード	事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
138090	1 高等学校総務費職員給与	691,480	709,151	17,671	2.6
138100	2 高等学校管理一般経費	22,823	25,464	2,641	11.6
138200	3 高等学校全日制管理事業	88,441	121,318	32,877	37.2
138210	4 高等学校定時制管理事業	1,562	1,448	△ 114	△ 7.3
138300	⑤ 高等学校施設整備事業	0	75,000	75,000	皆増
138400	6 高等学校管理事業（公用車管理）	2,470	2,499	29	1.2
138800	7 高等学校教育振興事業	113,878	107,194	△ 6,684	△ 5.9
合　　計		920,654	1,042,074	121,420	13.2

２．基本方針

明日を担う「人」を育てる

資格取得にかかる学習に利用する教材備品の計画的な更新を行い、各学科間において均衡のとれた学習環境を確保します。

教育方針としては、「至誠明朗」の校訓を体し、知・徳・体の調和のとれた創造的・人間性豊かな実践力のあるスペシャリストの育成を図ります。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

明日を担う「人」を育てる

①高等学校全日制管理事業　･･･3

・建物、設備等修繕（2,100千円）

・ネットワーク等保守業務

・グラウンド整備業務（10,400千円）

☆◎教職員用パソコン機器等更新（29,065千円）

②高等学校施設整備事業　･･･5

☆◎校舎・実習棟・武道場照明LED改修工事

③高等学校教育振興事業　･･･7

・教材借上料（55,928千円）

☆◎工業科実習機器更新（20,020千円）

４．廃止・見直しなどを行った事業

該当なし

令和７年度予算の概要・重点施策

会計課

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード	事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
104500	1 会計事務事業	41,407	40,414	△ 993	△ 2.4
合　　計		41,407	40,414	△ 993	△ 2.4

２．基本方針

持続可能な行財政運営を行う

正確な予算執行と確実かつ効率的な公金運用を行います。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

①　会計事務事業…1

・会計事務(4,454千円)

・指定金融機関派出所派遣業務

・収納取扱、振込手数料(32,000千円)

４．廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和７年度予算の概要・重点施策

監査委員事務局

１．予算総括表

（単位：千円）

事業コード	事　業　名　称	R6	R7	増減	増減率%
107890	1 監査委員費職員給与	16,229	15,877	△ 352	△ 2.2
107900	2 監査事務経費	1,683	2,047	364	21.6
合　　計		17,912	17,924	12	0.1

２．基本方針

持続可能な行財政運営を行う

・公平で合理的かつ効率的な市の行財政運営確保のため、法令により定められた権限に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理、市の事務の執行について監査等を実施し、市の行政の適法性、効率性、有効性を判断し事務の適正な執行を推進します。

３．重点施策（☆重点事業　◎新規事業　・継続事業）

持続可能な行財政運営を行う

監査基準に基づき実施

①例月現金出納検査（地方自治法235条の2第1項）

②決算審査の実施（地方自治法第233条第2項・第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項）

③財政健全化審査の実施（地方公共団体の財政健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項）

④定期監査の実施（地方自治法第199条第4項）

４．廃止・見直しなどを行った事業

なし